

2015 年度

島と周辺海域の
持続可能な開発の推進に関する調査研究
報 告 書

2016 年 3 月

公益財団法人 笹川平和財団
海 洋 政 策 研 究 所

はじめに

海洋政策研究所では、人類と海洋の共生の理念のもと、国連海洋法条約およびアジェンダ21、The Future We Want、持続可能な開発のための2030アジェンダ等に代表される新たな海洋秩序の枠組みの中で、国際社会が持続可能な発展を実現するため、総合的・統合的な観点から海洋および沿岸域にかかわる諸問題を調査分析し、広く社会に提言することを目的とした活動を展開しています。その内容は、当財団が先駆的に取り組んでいる海洋および沿岸域の統合的な管理、排他的経済水域や大陸棚における持続的な開発と資源利用、海洋の安全保障、海洋教育、海上交通の安全、海洋汚染防止など多岐にわたっています。

このような活動の一環として、当財団ではポर्टレースの交付金による日本財団の支援を受け、2013年度から2015年まで「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」を実施することとしました。この事業は2009年度から2011年度まで実施された「島と周辺海域の保全・管理に関する調査研究」の第2期にあたり、この第2期3カ年計画では、島と周辺海域における持続可能な開発に向けて島嶼国や国際社会が推進すべき政策の具体化について検討を行い、その実現への道筋をつけることを目指してきました。島嶼国は、今日、地域的な環境問題や地球規模の気候変化・変動により、島と周辺海域の持続可能な開発をめぐる様々な問題に直面しています。島嶼国のみで、これらの様々な問題に取り組んでいくのはなかなか困難であり、国際社会の協力の必要性が指摘されています。このため、本事業では、島と周辺海域の持続可能な開発の推進について、太平洋島嶼国やその周辺国の研究機関等と連携しつつ、その解決を目的として調査研究を進めてきました。

2014年度には、第1期の成果に基づき国際セミナーの開催により精査、強化した国際共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全・管理に向けて」を、国連小島嶼開発途上国会議や、2015年のポスト2015アジェンダとして採択された「2030アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs）の事務局に送付するなどして、さらなる普及啓発に努めました。それと並行して、国際共同政策提言の実行に向けた取組みを見据えて、国際協働ネットワーク「島と海のネット（IO ネット）」の設立を構想し、2014年9月の第3回小島嶼開発途上国国際会議（SIDS2014）のサイドイベントにおいて、参加者全員の賛意を得てIO ネットが設立されました。

2015年度には、笹川平和財団 海洋政策研究所は、オーストラリア国立海洋資源安全保障センター（ANCORS）および東京大学海洋アライアンスと共催で「島と海のネット（IO ネット）」第1回総会を東京大学において開催致しました。本総会において、IO ネットの今後の基本的な運営方針が決定されました。次年度以降、新たなIO ネットの推進事業の枠組みの中で、IO ネットを基盤として、第3期の活動内容である具体的な事業実施に向けた取組みをさらに進めていくために役立つことを期待します。

本年は第2期3カ年計画の最終年であり、本事業の実施と完了にあたりまして熱心なご審議を頂きました「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」の各委員の皆様、本事業にご支援を頂きました日本財団、その他多くの協力者の皆様に厚く御礼申し上げます。

2016年3月

公益財団法人笹川平和財団
海洋政策研究所長 寺島 紘士

島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究

研究体制

寺島 紘士	海洋政策研究所	所長
吉田 哲朗	海洋政策研究所	副所長
古川 恵太	海洋政策研究所	海洋研究調査部 部長
大塚 万紗子	海洋政策研究所	海洋研究調査部 特任研究員
前川 美湖	海洋政策研究所	海洋研究調査部 主任研究員
角田 智彦	同上	
小林 正典	海洋政策研究所	海洋研究調査部 研究員 2015年8月まで(現:笹川平和財団汎アジア・太平洋島嶼国基金事業室研究員)
藤重 香弥子	海洋政策研究所	海洋研究調査部 研究員
大西 徳二郎	同上	
高 翔	同上	
倉持 一	同上	
長岡 さくら	同上	
上里 理奈	同上	

目 次

はじめに

島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究体制

第1章 事業の概要	1
1. 背景と目的	1
2. 研究体制	2
3. 研究内容	3
第2章 島と海に関する国内委員会の開催	4
1. 島と海に関する国内委員会（第2期）	4
(1) 第1回島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会	4
(2) 第2回島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会	9
第3章 政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」の推進に向けて	
「島と海のネット（IO ネット）」第1回総会の開催	15
1. 開催概要	15
2. 開催結果のまとめ	16
第4章 「島と海のネット（IO ネット）」第1回総会後の国内外での働きかけ	19
1. 総会開催後のパートナーからの関心	19
2. 「島と海のネット（IO ネット）」に関する海洋フォーラムの開催	19
3. 東京大学海洋アライアンス小島嶼国研究会にて	
「島と海のネット（IO ネット）」報告	21
4. 地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について	22
5. 太平洋島嶼国での現地調査	23
6. 東アジア海洋会議 2015（EAS Congress 2015）での報告	28
7. 第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）	
オーシャンズ・デイでの報告	30
第5章 総括と今後の展望	33
参考資料	35

第1章 事業の概要

1. 背景と目的

島は、海洋資源の開発・利用、海洋環境・生物多様性の保全などの拠点としてかけがえない存在である。島嶼国は、国連海洋法条約等により形成された国連海洋法条約体制の下、天然資源を開発、利用する権利を有すると同時に、生物資源を含む海洋環境の保護・保全の責務を有している。特に、太平洋においては多くの島嶼国が存在し、広大な排他的経済水域がこれらに帰属しているため、海洋の管理という観点から太平洋島嶼国は極めて重要な位置を占めていると言える。

しかしながら、今日、島は、地域的な環境問題や地球規模の気候変化・気候変動により、島の保全・管理をめぐる様々な問題に直面しており、今後海面上昇が進行した場合には島の水没も懸念される。これらの様々な課題に対し、島嶼国のみで十分に対応していくのは困難であり、国際社会の協力が必要である。また、島と周辺海域に関する様々な問題は、島嶼国だけでなく我が国にとっても重要な問題である。我が国には多くの島があり、離島において島嶼国と同様の問題を抱えていることから、島嶼国と密接に協力して諸課題の解決に取り組むことが期待される。

このような視点から、当財団は、2009年度から2011年度にかけて「島と周辺海域の保全・管理に関する調査研究」を実施し、「島の保全・管理」、「島の周辺海域の管理」及び「気候変化・気候変動への対応」の3つの視点から政策提言をとりまとめた。更に、2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)での今後10年の持続可能な開発の行動計画の策定に先立ち、国連経済社会理事会の特別協議資格を有するNGOとして、2012年10月リオ+20事務局に対して政策提言を提出するなど国際社会に向けて発信を行うとともに、2012年春には我が国の政府等の関係者や国民一般に向け、政策提言を発信した。その後、リオ+20においては、島嶼国における持続可能な開発に向けた国際社会の取組みの方向性がその成果文書に盛り込まれた。また、我が国では、2013年4月26日に閣議決定された新たな海洋基本計画において、海洋に関する国際協力の一環として、「太平洋島嶼国等との間で、島の保全・管理、周辺海域の管理、漁業資源の管理、気候変動への対応など、我が国の島と共通の問題の解決に向けて連携・協力を推進する。」ことが盛り込まれた。

第2期となる2013年度から2015年度にかけて実施している「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」においては、最初の2ヵ年で、第1期の成果に基づき国際セミナーの開催により国際共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全・管理に向けて」を精査、強化し、国連小島嶼開発途上国会議や、2015年のポスト2015アジェンダとして採択された「2030アジェンダ」の持続可能な開発目標(SDGs)の事務局に送付するなどして、さらなる普及啓発に努めた。2014年度には、国際共同政策提言の実行に向けた取組みを見据えて、国際協働ネットワーク「島と海のネット(IOネット)」の設立を構想し、

2014年9月の第3回小島嶼開発途上国国際会議（SIDS2014）のサイドイベントにおいて提案し、参加者全員の賛意を得てIO ネットが設立された。

これらを踏まえ、本年度の事業では、太平洋島嶼国やその周辺の国々と協力し、上記政策提言やリオ+20の成果文書に基づき、国内外での取組みを通して、島と周辺海域の持続可能な開発に向けた政策の一層の具体化を図った。2015年5月には、笹川平和財団 海洋政策研究所は、オーストラリア国立海洋資源安全保障センター（ANCORS）および東京大学海洋アライアンスと共催で「島と海のネット（IO ネット）」第1回総会を東京大学において開催した。本総会において、IO ネットの今後の基本的な運営方針が決定されるとともに、2015年11月の東アジア海洋会議（EAS Congress2015、ベトナム・ダナン）、2015年12月の気候変動枠組み条約の締約国会議（COP21、フランス・パリ）等で普及啓発に努めた。

2. 研究体制

有識者で構成される「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会」を設置し、委員会より助言・指導を受けながら調査研究を進めた。

委員会名簿および関連スケジュールは以下のとおりであった。

表 1-1 島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会委員名簿（敬称略）

氏名	所属
委員長：山形俊男	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 アプリケーションラボ所長
委員：秋道智彌	総合地球環境学研究所 名誉教授
委員：奥脇直也	明治大学 法科大学院 教授
委員：加々美康彦	中部大学 国際関係学部 准教授
委員：茅根 創	東京大学 大学院理学系研究科 教授
委員：柴山知也	早稲田大学 理工学術院 教授
委員：谷 伸	GEBSCO 指導委員会 委員長
委員：寺島紘士	公益財団法人 笹川平和財団 海洋政策研究所 所長
委員：林 司宣	早稲田大学 名誉教授
委員：福島朋彦	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 調査役
委員：宮原正典	国立研究開発法人 水産総合研究センター 理事長
委員：山崎哲生	大阪府立大学 大学院工学研究科 海洋システム工学分野教授

（委員長を除く五十音順）

表 1-2 2015 年度「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」スケジュール

日時	内容
2015 年 5 月 13 日	第 1 回「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」委員会
2015 年 5 月 25 日～26 日	「島と海のネット (IO ネット)」第 1 回総会
2015 年 8 月 18 日～26 日	太平洋島嶼国での現地調査
2016 年 3 月 7 日	第 2 回「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」委員会

3. 研究内容

本調査研究は 2013 年度から 2015 年度にかけての 3 カ年の事業として実施されてきている。3 カ年計画の 3 年度目である本年度は、国際共同政策提言「For The Better Conservation and Management of Islands and Their Surrounding Ocean Areas (島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて)」を踏まえ、島と周辺海域における持続可能な開発に向けて島嶼国や国際社会が推進すべき政策の具体化について検討を行い、太平洋島嶼国やその周辺の国々と協力し、新たに設立された「島と海のネット」(Islands and Oceans Net/IO ネット)の活動を通して、島と周辺海域の持続可能な開発に向けた政策の一層の具体化を図った。

このため、オーストラリア国立海洋資源安全保障センター (Australian National Centre for Ocean Resource & Security, ANCORS)、太平洋共同体事務局応用地球科学技術委員会 (Pacific Islands Applied Geoscience Commission, SOPAC/Secretariat of the Pacific Community, SPC)、太平洋諸島フォーラム事務局 (Pacific Islands Forum Secretariat, PIFS)、太平洋地域環境計画事務局 (Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme, SPREP)、南太平洋大学 (University of South Pacific, USP) 等と協力して新たに設立された「島と海のネット」の具体的な活動を開始し、島嶼国や国際社会と共有し、政策提言の具体化を目指すために、第 1 回の総会を 2015 年 5 月 25 日、26 日に開催した。

総会では、当財団としても積極的にプロジェクト提案を行った。その後、先行的なプロジェクト形成に向けた現地調査を実施した。

第2章 島と海に関する国内委員会の開催

島と周辺海域における持続可能な開発に向けて島嶼国や国際社会が推進すべき政策の具体化について検討を行い、島嶼国および国際社会が果たすべき役割について議論を進め、より具体的な共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」の効果的な発信とその実施推進に向けた施策について議論し、2014年9月に開催された第3回小島嶼開発途上国国際会議の成果文書や、2015年にポスト2015年開発アジェンダとして採択された「2030アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs）、国連気候変動枠組み条約の締約国会議の「パリ協定」等に、当財団による政策提言の内容を反映させるよう務めてきている。

本章では、小島嶼開発途上国（SIDS）の持続可能な開発とその周辺海域の持続可能な管理の推進を提唱する共同政策提言の効果的な発信と実現に向けた国内社会の働きかけについて報告する。

1. 島と海に関する国内委員会（第2期）

当財団では、島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会を設置し、有識者を交えた島と周辺海域に関する議論を行ってきており、本年度については、共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」の効果的な発信と実施に向けた施策についての議論を進めてきた。具体的には、2015年5月13日に第1回「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」委員会を、また、2016年3月7日に第2回委員会を開催している。

共同政策提言が柱とする島の保全と管理、周辺海域の管理、気候変動への対応、能力開発および制度強化を中心に提言実施に向けた重要な視座について、第3回小島嶼開発途上国国際会議の動向を視野に議論を深め、国際連携構築に向けた戦略について議論を行った。

（1）第1回島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会

1. 日 時： 2015年5月13日（水）10：00～12：00

2. 場 所： 海洋政策研究所 第1会議室

3. 出席者：（敬称略、五十音順）※委員長

秋道 智彌	大学共同利用機関法人	人間文化研究機構
	総合地球環境学研究所	名誉教授
奥脇 直也	明治大学	法科大学院 教授
加々美 康彦	中部大学	国際関係学部 准教授
茅根 創	東京大学	大学院理学系研究科 教授

柴山 知也	早稲田大学 理工学術院 教授
谷 伸	GEBICO 技術指導委員会 委員長
寺島 紘士	公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所長
林 司宣	早稲田大学 名誉教授
福島 朋彦	国立研究開発法人海洋研究開発機構 調査役
宮原 正典	国立研究開発法人水産総合研究センター 理事長
山形 俊男※	国立研究開発法人海洋研究開発機構 アプリケーションラボ所長
山崎 哲生	大阪府立大学 大学院工学研究科海洋システム工学分野 教授

4. 議 題：

- (1) 2014 年度の成果について（報告）
- (2) 2015 年度島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究の実施について
- (3) 「島と海のネット」第 1 回総会について
- (4) その他
 - ・東京大学海洋アライアンス新イニシアチブ小島嶼国研究会
 - ・第 7 回太平洋・島サミット（PALM7）

5. 配布資料：

- 資料 1 島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会委員名簿
- 資料 2 2014 年度事業報告（抜粋）
- 資料 3 2015 年実施計画（案）
- 資料 4 「島と海のネット」第 1 回総会開催計画
- 参考 1 新共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」（抜粋）
- 参考 2 IO ネット設立規約（TOR）
- 参考 3 東京大学海洋アライアンス 小島嶼国研究会
- 参考 4 第 7 回太平洋・島サミット（PALM7）

6. 議事概要：

1) 開会

開会にあたり、まず海洋政策研究所（OPRI）所長の寺島委員より挨拶がなされた。具体的には、海洋政策研究財団（一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団）が、2015 年 4 月 1 日に公益財団法人笹川平和財団と合併して「笹川平和財団・海洋政策研究所」として活動を開始したこと、および昨年サモアで「島と海のネット」を立ち上げたことにより、第 1 回の設立総会を 5 月 23 日の太平洋・島サミットに続いて、5 月 25、26 日に開催することとなっていることの説明がなされた。その後、OPRI 副所長として着任した吉田氏より挨拶がなされた。

委員長に選出された山形委員長からは、「島と海のネット」が国際的に大きなプログラムに展開していくことが重要であり、本日は「島と海のネット」のプログラムをどう支援していくのかについて活発な意見が欲しいという旨の挨拶がなされた。

2) 議題 (1) について

まず事務局より、2014年度の事業成果について資料2に沿って報告がなされた。これに対し、各委員からは特段の発言はなかった。

3) 議題 (2) について

まず事務局より、2015年の調査計画の実施(案)について、資料3に沿って説明がなされた。これに対し、委員から、今年度の予定にある12月に国際セミナーを開催する件に関して、実質上は、「島と海のネット」の第2回総会にあたるのかという質問がなされた。事務局からは、第1回総会でプロジェクトが絞り込まれることがあれば、それに関するセミナーやワークショップを開催する考えである旨の回答がなされた。また、寺島委員から、第1回総会でいろいろな意見が出てくるだろうと想定されるので、それを進める形として国際セミナーの形式を考えたわけである旨、および国際セミナーの開催については第2回委員会で委員の方々に相談をしたいという旨の追加の回答がなされた。

4) 議題 (3) について

まず事務局より、「島と海のネット」第1回総会開催計画と本プロジェクトの骨子案について、資料4および別紙に従って説明がなされた。この説明に関して、委員側から、1日目のセッション1とセッション2の内容が入れ込みすぎではないかという指摘があった。これに対し、事務局からは、プレゼンテーションの際にポイントを絞ってもらうことにより、議論の時間を取ることができるようにするという回答がなされた。

また、寺島委員から、第1回総会は、プロジェクトに関心のある人たちの集まりであり、今後プロジェクトを具体化する作業や国際セミナーを開催する場合、これらの人たちを集める必要があるため、それぞれの考えを話してもらうことが大切であると考えていること、セッション2では、島の保全と管理の問題、周辺海域の管理の問題、そして、気候変化の問題と内容を3つに分け、その中でどのようなプロジェクトを立ち上げるのかについて議論する必要があることという補足の説明がなされた。

これに関連して、委員から、参加者が専門知識に関して、たとえば、「気候変化」と「気候変動」の違い等について把握しているかどうかにつき疑問があるため、各セッションの中できちんと説明すべきであるという発言がなされた。

また、寺島委員から、参加者に発表してもらい、発表の内容を討議したうえで具体的なプロジェクト案にもっていきたいこと、OPRIはプロジェクトを提案し、幹事的な役割を担うことといった追加説明がなされた。これに関連し、事務局からも、海面上昇し

ているから先進国が助けてくれるという趣旨のプロジェクトにしたくないという説明がなされた。

次に、委員側から、プロジェクトと戦略の結びつきには配慮が必要なため、討議の時間は十分に確保できるのかという質問がなされた。これに対して事務局からは、発表者の数と時間配分を調整する旨の回答がなされた。

続いて、委員側から、全体の発表の順番について、最初に諸国の発表者に発表してもらい、小林研究員・ケンチ教授・茅根委員の発表をまとめとして最後にしてはどうかという提案がなされた。これに関連して、事務局からは、各発表者には国の法制度、計画、戦略、これまでの取組みを紹介してもらい、現在の課題を踏まえて、国際社会や日本とどのような連携を考えているのかを 10 分程度で話してもらおう方針である旨の説明がなされた。また、寺島委員から、小島嶼国間のネットワークがやっていることと違うことをやろうとしている点を強調したいこと、ネットワークのもう 1 つの目的は人的ネットワークづくりであることの追加説明がなされた。

そして、委員側からも、人的ネットワークという点で、海外や国内で行われている各人材育成を繋げ、共同体意識を持たせられるとよいという発言がなされた。これに関連し、委員から、現在は島嶼国からの日本への留学生が圧倒的に少なく、USP（南太平洋大学）の誘導で、優秀な学生は、日本に来るのではなく、アメリカ、オーストラリアやニュージーランドに行っている。人材育成の課題として、日本は島嶼国の留学生を受け入れるべきであるという発言がなされた。別の委員からも、日本で学士を取得して帰った学生を見捨てないことも重要であるという発言がなされた。

また、委員から、第 2 セッションのディスカッションの時間配分、会議の進行について、座長がうまくコントロールすること、会場が伊藤謝恩ホールなので、発表者全員を壇上に上げて、各発表者の時間を均等に振り分け、セッションリーダーが最後に仕切るべきという提案がなされた。ほかに、別の委員からも、休憩時間について、議長は次の議題を考えるのに十分な時間が必要であること、充実した休憩時間はやる気を湧き起こさせる時間でもあることといった発言がなされた。

次に、総会の議題について、委員から、防災関係の内容が少ないこと、人材育成とも関連があるので、防災関係の人材育成についても取り扱うべきとの指摘がなされた。これに対し、寺島委員から、災害問題は政策提言の中で 2 番目に言及している内容でもあるため、災害関係をまとめて扱いたい旨、そして、第 3 部でまとめて防災を扱う旨の説明がなされた。

また、委員から、第 2 部の「周辺海域の管理」にある「漁業資源の管理」について、誰が発表者となるのかという質問がなされた。これに対し、事務局からは、周辺海域の管理については生物資源の管理と鉱物資源の管理があり、政策提言の中身を踏まえて、ガイド的な発表をしてもらいたいこと、発表者については、できれば国内の方をお願いしたいと考えているといった回答がなされた。これに関連して、寺島委員から、宮原委

員に発表者となることの依頼がなされ、宮原委員から、現場の管理と調査の必要性という 2 点について紹介していききたいとの回答がなされた。これに関連して、委員側から、漁業についてはピンポイントで扱う方がよいのではないかという指摘がなされたが、寺島委員から、漁業資源は重要な分野であり、いきなりプロジェクトにもっていくのは難しいが、そのきっかけとなるようなことを発表してもらい、具体的な取組みに繋げることができればという旨の説明がなされた。

そして、議題 (3) の審議の終わりに、山形委員長から、「島と海のネット」第 1 回総会の開催計画をよく練りあげて欲しいという発言がなされた。

5) 議題 (4) について

東京大学海洋アライアンスの小島嶼国研究会の説明に入る前に、寺島委員らから、プロジェクトは、OPRI が中心となるのもよいし、OPRI だけではなく、それぞれのところでそれぞれが得意とする分野を中心に実施すればよいといった発言がなされた。

続いて、茅根委員から、資料の参考 3 に基づいて、小島嶼国研究会の説明がなされた。これに対し、委員側から、学際的なプログラムであり、今後、幅広くバックアップして欲しいとの要請がなされた。

次に、第 7 回太平洋・島サミットについて、事務局から、資料の参考 4 に基づいて説明がなされた。また、寺島委員から、今回の太平洋・島サミットは必ずしも「島と海のネット」と関係していないが、外務省の協力を得て記念事業として登録しているため、PALM7 のロゴマークを使える旨の補足説明がなされた。これに関連し、委員から、日本にとっては経済的なつながりが薄いため、祭りのなものぐらいに捉えられており、これから実質的なものをしていくべきであるとの発言がなされた。

6) 閉会

最後に、再び「島と海のネット」第 1 回総会が議題となり、委員から、魚を獲る話ではなく、プロジェクトの中で、海水温の変化、魚の増減、レジームシフトのような海洋学と関連付け、かつ、島嶼国のために役に立つ話を一本くらい立てて欲しいとの提案がなされた。

また、別の委員からは、太平洋の西側がほとんど小島嶼国の EEZ となる点、中国の海洋進出が行われている点から、これから島嶼国は日本にとって確実に重要になってくるのであり、そこで、我々の取組みが先取りしているものと信じているという発言がなされた。

続いて、また別の委員からも、島嶼国が太平洋地域の独立国となったのは 1960 年代からのことであり、小島嶼国の歴史について日本の中では知られていないし、教えられてもいないが、今までの政権と比べて安倍政権ではかなり島嶼国のことを取り上げているという発言がなされた。

最後に、事務局から、「島と海のネット」のチラシがあるので、宣伝して欲しい旨の

依頼、寺島委員からは、総会の参加者として、太平洋地域から 40 名、日本から 60 名と想定しているが、現時点で確定している日本の参加者は 20 数名である旨の補足説明がなされた。これに対し、委員から、詳細なプログラムができれば、それをもって案内すると参加者が増えるのではないかという発言がなされた。

7. 第 1 回委員会の成果：

上記内容の第 1 回委員会の審議結果を踏まえ、「島と海のネット」第 1 回総会の実施計画およびプログラムはさらに検討され、同ネット第 1 回総会は国内外から総勢 190 名近くの参加を得て成功裡に開催された。第 1 回総会后には、具体的なプロジェクト提案も事務局に寄せられており、この第 1 回委員会でも強調された、プロジェクトに関心がある組織や個人が集まり、プロジェクトの実施に向けた場と「島と海のネット」がなりうるのかが今後の課題となっている。

(2) 第 2 回島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会

1. 日時： 2016 年 3 月 7 日（月） 10：00～12：00

2. 場所： 笹川平和財団ビル 10 階 B 会議室（東京都港区虎ノ門 1-15-16）

3. 出席者：（敬称略、五十音順）※委員長

秋道 智彌	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 名誉教授
奥脇 直也	明治大学 法科大学院 教授
加々美 康彦	中部大学 国際関係学部 准教授
柴山 知也	早稲田大学 理工学術院 教授
寺島 紘士	公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所長
林 司宣	早稲田大学 名誉教授
福島 朋彦	国立研究開発法人海洋研究開発機構 調査役
山形 俊男※	国立研究開発法人海洋研究開発機構 アプリケーションラボ所長

4. 議事：

- (1) 第 1 回島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会議事録（案）の確認
- (2) 「島と海のネット」第 1 回総会について
- (3) 「島と海のネット」第 1 回総会後の動きについて
- (4) 2015 年度「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」報告書（案）

(5) その他

5. 配布資料：

資料 1 島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究委員会委員名簿

資料 2 第 1 回委員会議事録（案）

資料 3 2015 年度「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」
実施計画

資料 4 第 1 回 IO ネット総会報告（概要とスライド資料）

資料 5 第 1 回 IO ネット総会配布資料一式

資料 6 太平洋地域重視のプロジェクト提案一覧

資料 7 オーシャンズ・デイ@COP 21「海洋と気候に関する政策提言案の概要」

資料 8 2015 年度「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」
報告書目次（案）

参考 1 SIMSEA 概要説明資料

参考 2 サモアにおける統合的沿岸域管理手法を用いた沿岸災害防止手法の確立と
普及に関する研究事業案

参考 3 東京大学海洋アライアンス小島嶼国研究会、茅根・加々美 原稿

参考 4 2016 年度の海洋に関わる国際会議一覧と持続可能な開発目標 14 実施支援
のための国連会議開催に関わる国連決議

6. 議事概要：

1) 開会

開会にあたり、海洋政策研究所（OPRI）所長の寺島委員より、次のような挨拶が行われた。一昨年サモアで開催された SIDS2014 において、我々の政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」を実現していく踏み台とするため「島と海のネット」を立ち上げた。今年度は 5 月に「島と海のネット」の第 1 回総会を東京で行って、本研究事業の第 2 期から第 3 期への橋渡しはできている。本日は、第 2 期にやってきたことのまとめとして、今後どうするかにつき委員の先生方の意見を伺いたい。

2) 議事 (1) について

議事 (1) である本研究事業の第 1 回委員会の議事録案の確認については、資料 2 の議事録案の説明後、資料 3 として付けている 2015 年度の実施計画に関し、事務局から、委員会は 3 回開催する予定であったが諸般の事情により 2 回の開催になった点を訂正したいという旨の説明があった。また、山形委員長からの、来年度以降についてはどう事業を進めるのかという質問に対し、事務局から、来年度以降は「島と海のネット」の推進事業という形で本事業を継続していきたい旨の回答がなされた。

3) 議事 (2) について

議事 (2) である「島と海のネット」第 1 回総会については、資料 4 および資料 5 に基づく事務局からの説明後、委員からは特に質問や意見は出されなかった。

4) 議事 (3) について

議事 (3) である「島と海のネット」第 1 回総会後の動きについては、はじめに山形委員長から、この議事については時間を長く取って審議を進めたい旨が述べられた。

事務局からの資料 6 に基づく説明後、委員側から、プロジェクト提案はこの 3 月までに届いたものかという質問がなされた。これに対し、事務局からは、第 2 回委員会開催日現在ということで取りまとめたものではあるが、プロジェクト提案の多くは「島と海のネット」第 1 回総会の直後に来たものであるという回答がなされた。

次に、委員から、プロジェクト領域 3 にあるパプアニューギニアのマヌスの話はパプアニューギニアの NPO から出た話か、それとも政府から出た話かという質問がなされた。これに対し、事務局からは、提案団体の名前の最後に Inc. とあるので、政府ではなく、法人格を持った NGO と認識している旨の回答が行われた。

ほかに、「島と海のネット」の補足説明として寺島委員から、具体的なプロジェクトは、「島と海のネット」自体がやるのではなく、「島と海のネット」に参加している組織や個人が行うこと、そのため、次の段階としてプロジェクトの立ち上げが 1 つの関門になっており、プロジェクトの立ち上げにまで至っているものはないこと、したがって、「島と海のネット」事務局としては、来年度はそこに集中的に取り組み、プロジェクトを立ち上げるのが目標である旨の説明がなされた。そして、現在、プロジェクトとして立ち上がることが有望なのは柴山委員の進めるプロジェクトであることが紹介された。

続いて、委員から、プロジェクトとなると研究会や仲間同士の集まりより 1 つ上の段階になるため、敷居が高く感じるという意見と、その委員が現在取り組んでいるワークショップについての紹介があった。後者については具体的に、海底鉱物資源の開発に伴う環境影響評価について、日本とフランスと太平洋島嶼国とで共同して行おうという内容のエコディープというワークショップを昨年 6 月にフランス大使館で開催し、そこに「島と海のネット」で知り合った SPC のタワケ氏や「島と海のネット」の事務局を担当していた小林氏に参加していただき、「島と海のネット」が触媒になった例としての紹介であった。

この紹介に関連して、委員側から、「島と海のネット」の人と人のネットワークや組織間のネットワークを活用して欲しいという発言がなされた。

また、これに関連して寺島委員からも、「島と海のネット」はこんなことができないかと誰かに相談するベースになるネットワークであり、日本国内のみならず、日本と島嶼国の間、また先進国間でもそのようなネットワークができるとよい旨、およびプロジェクト自体の予算はいろいろなところから集めてくるとしても、その前提となる、どう

しようかという相談を行う経費くらいは「島と海のネット」のネットワークからある程度確保できればよいのではないかというイメージであり、これは 2016 年度の課題である旨の発言がなされた。

これに対し、委員側から、最近お金を取りやすいプロジェクトをつくるということが多いが、そのようなやり方だといろいろなものがねじれていくため、こういうネットワークの中でいろいろと話し合っ、協働しながらプロジェクトの概念をつくっていくべきであり、成功例ができる具体的なモデルになる旨の発言がなされた。

続いて、委員から、使いやすいネットワークとは日本で博士号を取得した研究者のネットワークであり、日本には論文博士というシステムがあるので、そんなに負担なく海外の研究者を日本の枠組みの中に取り込める旨の発言がなされた。

次に、昨年 11 月 30 日から 12 月 12 日までパリで開催された COP21 について、資料 7 に基づき寺島委員から紹介があった。まず、世界の海洋の関係者と一緒に 12 月 4 日にオーシャンズ・デイを開催し、著名人も含めて総勢 400 人くらいの海の関係者が集まったこと、日本からも小池百合子衆議院議員に参加していただき、日本の存在感も少しは示せたのではないかという説明がなされた。続いて、12 月 4 日のオーシャンズ・デイの際に配ったペーパーである資料 7 についての説明がなされた。具体的には、Mitigation（緩和策）、Adaptation（適応策）、Financing（資金調達）、Capacity Development（能力開発）が主たるテーマであり、特に大きく議論されたのが適応策と能力開発で、OPRI は能力開発のパネルで発表を行ったことが紹介された。次に、資料 7 の Recommendation について紹介がされた。これは 12 月 4 日の会議を踏まえ、12 月 7 日にその会議の成果を発表するというで開かれたサイドイベントで発表されたものである。「海洋」についてパリ協定の前文に記載して欲しい旨、および海洋に関する条項を入れて欲しい旨が記載されていることが紹介された。そして、後者の“Alternatively, insert a new article on oceans”というところは、OPRI が考えて提出したものがそのまま記載されていること、結果として協定の前文に“ocean”を入れてもらったというところで決着したことが紹介された。そして、海洋もエコシステムの中で重要な要素であるという申し入れをして、それが通ったというのがパリ協定との関係である旨が説明された。くわえて、気候変動の影響を大きく受けるのが SIDS（Small Island Developing States）であるため、SIDS という言葉があちらこちらに入っているのもこの Recommendation の 1 つの特徴であり、会場でもパラオのレメンゲサウ大統領をはじめ SIDS の方々が活躍し、パリ協定の締結にも SIDS の方々がかなり貢献したように思うとの発言がなされた。

次に山形委員長から、参考 1 に基づき、SIMSEA（Sustainability Initiative in the Marginal Seas of South and East Asia）の紹介がなされた。これは、アジアにおいてフューチャーアースを実証しようというものであり、学術の知を使って、社会を変革していこうというものであることが説明された。そして、フューチャーアースの狙いとするところは、科学のグローバルプラットフォームを提供することであることが説明された。くわえて、

これまでおよび今後の SIMSEA の活動が紹介され、SIMSEA は PEMSEA に倣おうとしていることも紹介された。

次に、柴山委員から参考 2 に基づき、サモアにおける沿岸域総合管理の手法を用いた災害防止手法の確立と普及に関するプロジェクトについての紹介がなされた。その中で、災害に関する標準的なきちんとしたデータを取るため、日本の手法の経験がある人材を増やしたい旨、また、サモアはまだ人材がそろっていないため、人材の育成を早稲田大学で行いたい旨の説明がなされた。そして、このプロジェクトの長所として、海外協力大学ということで 20 数か国にいろいろな研究者がいるため、彼らと一緒に地域の研究をつくりあげてプロジェクトにしていきたいという旨の発言がなされた。

次に、東京大学海洋アライアンスの小島嶼国研究会について、事務局から参考 3 に基づき説明がなされた。それにくわえ、加々美委員から、小島嶼国研究会には産官学の参加者がおり、毎回活発な議論がなされていること、先日も研究会が開催され、理系、文系とさまざまな分野の方から離島をキーワードに研究報告が行われたこと、茅根先生の統率力・人脈の下、活発な活動が行われ、非常によいプラットフォームができていることが紹介された。また、この研究会は日本でも珍しいぐらいの規模であり、現在、人のネットワークが形成されつつあることも紹介された。さらに、参考 3 の説明として、今年 1 月 17 日に東京で開催された沖ノ鳥島フォーラムで茅根委員と加々美委員が講演した際の資料として作成したものであること、図は、太平洋の支配や管理の変遷を追ってわかるように図示したものであること、図の最後の頁は、おそらく今後 BBNJ の中心的な関心事項が火山島や海山になるだろうと見据えて、島々を分類して資料化したものであること、まだ追加の情報があるので、それらを加えてブラッシュアップしていき、いずれはどこかで公表したい旨が説明された。

この加々美委員の説明に関して、委員から、BBNJ と島の関係についてもう少し説明が欲しいとの質問がなされた。これに対し、加々美委員から、BBNJ は国家管轄権外の話であり、直接的には関係ないものの、火山島や海山が将来は保護区に指定されていくだろうと思われ、そのときに島の存在は重要であるという回答がなされた。

また、別の委員からは、関係者のやる気を起こさせるためには、茅根委員と加々美委員が作成した地図のような資料が必要であり、ローカルガバメントのネットワークをつくる際に参考にできればよいという発言がなされた。

さらに、委員側からは、旧日本軍が植生など南洋諸島の膨大な地政学的情報を集めた資料が東京大学にあり、データ整備や補強という観点から、これらをバージョンアップできるとよいという発言がなされた。

5) 議事 (4) について

資料 8 に基づく事務局からの説明のあと、委員側から、来期の、「島と海のネット」の実践に入るためにも報告書をまとめるということは重要になるので、しっかりとまと

め欲しいという発言がなされた。

6) 議事 (5) について

参考4に基づく事務局からの説明のあと、委員側から、参考4に記載されている会議に OPRI は参加するのかという質問がなされた。これに対し、事務局からは、なるべく参加する方向で調整すること、BBNJ の会議には参加することが決まっていること、フィジーでの会議にも支援なのか参加なのかいろいろな道を探っていることが回答として述べられた。

そして、寺島委員からは、来年のフィジーでの会議は、スウェーデンが資金を出し、スウェーデンとフィジーがホスト国になるという補足説明がなされた。これに関連し、委員側からは、スウェーデンの ODA を扱う機関は、必ずスウェーデンの人間を中に入れるよう要求してくるため、周りからの批判があるという紹介がなされた。

7) 閉会

閉会にあたり、事務局から、今回の委員会での指摘および普段からいただいている指導の内容を基に報告書をまとめ、来年度以降の実践的な取組みにつなげていきたいという旨の説明がなされた。

7. 第2回委員会の成果：

第2回委員会では、「島と海のネット」第1回総会后、具体的なプロジェクトが立ち上がっておらず、このプロジェクトの立ち上げが「島と海のネット」の次の課題であり、本研究事業の来期の取組みテーマであることが確認された。他方で、プロジェクトの具体的な立ち上げを期し、立ち上げが有望なプロジェクトとして柴山委員の取組みが、また、「島と海のネット」から生まれた人的ネットワークの事例として委員の方々が取り組むワークショップなどが紹介された。

第3章 政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」の推進に向けて 「島と海のネット（IO ネット）」第1回総会の開催

1. 開催概要

1) 概要

日程：2015年5月25日（月）および26日（火）

会場：東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホール

主催：公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所

共催：オーストラリア国立海洋資源安全保障センター（ANCORS）、東京大学海洋
アライアンス

協力：日本財団

【コアメンバー】

笹川平和財団海洋政策研究所

ANCORS

太平洋共同体事務局応用地球科学技術委員会（SOPAC／SPC）

太平洋地域環境計画事務局（SPREP）

南太平洋大学（USP）

太平洋諸島フォーラム事務局（PIFS）：今回欠席

2) 参加者

参加者数：190名（参加国政府関係者を含む）

海外要人：キリバス大統領 アノテ・トン閣下

キリバス在日本大使館 テコア・イウタ大使

バヌアツ国土省 ラルフ・レゲンバヌ大臣

トンガ 国土・自然資源省 アシペリ・パラキ CEO

参加国数：21ヶ国

太平洋島嶼国：

メラネシア（パプアニューギニア、ソロモン諸島、フィジー、バヌアツ）

ミクロネシア（キリバス、ミクロネシア連邦、パラオ、マーシャル諸島）

ポリネシア（サモア、トンガ、クック諸島、ツバル）

東チモール

国際側：日本、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、アメリカ合衆国、カナダ、韓国、南アフリカ

国際機関：生物多様性条約事務局 ジヒョン・リー環境問題担当官

ユネスコ・政府間海洋学委員会 (IOC) 道田豊副議長

GEBCO 指導委員会 谷伸委員長

イコモス国際水中文化遺産委員会 岩淵聡文日本代表

国内参加者 (概数)：有識者 (7)、研究者 (27)、企業 (38)、NGO・NPO (29)、

マスコミ (6)、個人 (8)、官庁 (12)、その他

2. 開催結果のまとめ

2015年5月25-26日、笹川平和財団海洋政策研究所(OPRI)は、オーストラリア国立海洋資源安全保障センター(ANCORS)および東京大学海洋アライアンスと共催で「島と海のネット(IO ネット)」第1回総会を東京大学伊藤国際学術センターにおいて開催した。この会議には海外からの招聘者27名を含む総勢190名が参加し、海外からはキリバスのアノテ・トン大統領をはじめ、重要な役職に就く方々の参加があり、意見交換がなされた。

会議は、OPRIの寺島紘士所長、ANCORSのアリスター・マクイゴム教授および太平洋地域環境計画のデイビット・シェパード事務局長が共同議長を務め、2つのセッションと総括セッションの合計3つのセッションを実施した。

開会式では、冒頭に主催者で「島と海のネット」事務局のOPRIの寺島紘士所長が、この「島と海のネット」は、島と周辺海域のより良い保全と管理の推進を目指す機関や個人が自発的に参加し、協力・協働して共同政策提言の実施に取り組む国際協働ネットワークであり、今回の総会ではそのための具体的な協働プロジェクトの立ち上げを目指して議論したい旨挨拶を兼ねて開催趣旨の説明を行った。また、共催者であるANCORS(スチュワート・ケイ所長・ビデオメッセージ)および東京大学海洋アライアンス(日比谷紀之機構長)からも、「島と海のネット」がいよいよ始動したことを歓迎し、島と周辺海域のより良い保全と管理に向けてこれから積極的な役割を果たしていくことに対する期待が表明された。続いて、日本財団の笹川陽平会長が、基調講演を行い、人類の生存にかかわる危機が海洋において静かに、かつ、着々と進行しており、今や海洋の総合的な国際機関が必要な時期に来ていることを強調された。また、中根一幸外務大臣政務官およびキリバスのアノテ・トン大統領がそれぞれ来賓として挨拶をし、「島と海のネット」の立ち上げを歓迎して、今後の取組みへの期待を表明した。

会議冒頭のセッション1では、「島と海のネット」の目的と活動方針という大枠が提示され、それまでにパートナーから寄せられたプロジェクト提案の概要が紹介された。具体的には、OPRIの寺島紘士所長を筆頭にOPRIのメンバーを中心に紹介を行った。

続いてセッション2では、具体的に共同政策提言の内容に沿って、「島の保全と管理」、「周辺海域の管理」および「気候変化・変動への対応」という3つの視点からの取組み、さらにこれらに関する「能力構築・制度強化」という視点からの施策を順次取り上げ、太平洋島嶼国、日本および国際機関からの参加者が各々の議題について、小島嶼国が直面し

ている課題やそれらに対して今後取り組むべき活動やプロジェクトの案について発表し、それらを基に実りある討議および意見交換を行うことができた。なお、「能力構築・制度強化」は、第1回総会の開催にあたり事前に各国へのアンケートを行った中で関心が高いことが明らかになったため、「島の保全と管理」、「周辺海域の管理」および「気候変化・変動への対応」の3つに加え、テーマとして取り上げたものである。

セッション2の冒頭で、OPRIから島の管理戦略の策定の提案を行い、具体的には、島の分類を行ったうえでの管理戦略の策定ということで東京大学の茅根教授とオークランド大学のケンチ教授による島の分類が始まっていることなどを紹介した。また、OPRIの主要な研究テーマである沿岸域総合管理の手法を島の管理に応用するという提案もOPRIの古川主任研究員から行った。そのあとは、パラオ国際サンゴ礁センター所長から、海洋保護区や多くの海洋生物多様性を抱える海域の管理について重点的に考えていきたいという紹介が行われるなどにくわえ、海洋だけではなくそれに接する森林や山を保全する国連プロジェクトとの連携について、メラネシアのNGOの代表から発表が行われた。また、生態系ベース管理という言葉で代表されていたが、ミクロネシア全体で生態系に配慮しながら政策を考えていくという取組の紹介が、ザ・ネイチャー・コンサーバシーのカール顧問から行われた。そして、再生可能エネルギーの推進に関する紹介として、サモアの関係者等から、2020年までに国全体を100%再生可能エネルギーに変える目標および太陽光パネルを使った取組みがすでに行われていることの紹介があった。また、南太平洋大学のジョーハン教授やアイ・シー・ネット株式会社の寺島氏から、島嶼間交通の抱える問題点やその解決策の提案がなされた。さらに、廃棄物処理に関する発表もNGOの代表らから行われた。境界の画定の問題についてはGEBSCO指導委員会の谷委員長から、漁業については水産総合研究センターの宮原理事長から報告がなされた。ANCORSのケンチントン教授からは、海洋保護区に関連する報告が、生物多様性条約のリー担当官からは、海洋生物多様性に関する発表がなされた。海洋鉱物資源については、太平洋共同体事務局のタワケ氏や海洋研究開発機構の福島氏からの報告があった。気候変化については、バヌアツのレゲンヴァヌ大臣や東京大学の道田教授から報告が行われた。能力構築と制度的枠組みについては、太平洋島嶼国の若者の代表らからの発表が行われた。

そして、総括セッションでは、「島と海のネット」の活動方針の下で具体的なプロジェクトとしてどのようなものが立ち上げられるかを議論し、今後の作業についての方向性を確認するとともに、今回の発表および議論を基にして各プロジェクトへの参画を希望するパートナーが各種のプロジェクト提案の具体化に努めることとし、ネットワーク事務局（OPRIが担当）は関連情報の収集・共有、プロジェクト候補リストの作成・回覧その他により、プロジェクト形成・実施の支援を行うことが確認された。具体的には、10のプロジェクト案が示され、参画や提案を参加者に求めた。10のプロジェクト案は、以下の通り。

1. 島嶼管理戦略プロジェクト：太平洋島嶼国を地勢的に分類、具体的に幾つかの太平洋島嶼国で管理戦略の策定・実施を推進する。
2. 島嶼国社会の安全性と強靱性の強化プロジェクト：自然災害への弾力的対応や気候変化・変動への適応のための法制度の整備、具体的に幾つかの島嶼国で生態系に立脚した弾力的対応力の強化を図る。
3. 沿岸域・海洋の総合管理：沿岸域・海洋の総合管理手法の実践、具体的に幾つかの島嶼国で沿岸域・海洋の総合的管理計画の策定・実施を図る。
4. 環境配慮型廃棄物管理プロジェクト：島嶼国に適切な環境配慮型廃棄物管理についての政策対話の実施、革新的取組を推進する。
5. 再生可能なエネルギーの推進プロジェクト：太平洋島嶼国において、再生可能なエネルギーを通じた環境配慮型の生計推進、施策の模索、革新的取組の実践を図る。
6. 地熱・海洋温度差発電（Ocean thermal energy conversion, OTEC）プロジェクト：地熱・OTEC 実施のための法制度・技術・資金的課題を明らかにし、エネルギー政策への意味合いを検討する。
7. 島嶼間海上交通改善プロジェクト：島の中の海上交通の維持・改善を図り、政策対話および海上交通改善のための計画を立案・実施し、社会経済的便益を検証する。
8. 海洋保護区と生態系ネットワークプロジェクト：生態系・海洋保護区の保全および生態系ネットワークの改善を図り、保護措置の広域展開やその実現可能性および便益を検証する。
9. 持続可能な漁業推進プロジェクト：違法・無報告・無規制（IUU）漁業の規制、法制度的課題の明示、政策対話の実践を図る。
10. 深海底地下資源の持続可能な管理プロジェクト：深海底地下資源の持続可能な探査・開発のための法制度的枠組みの支援および能力開発、政策対話の実施を図る。

※「島と海のネット」は、2014年にサモアで開催された SIDS2014 のサイドイベントにおいて設立宣言の採択がされ、国連の中でもマルチステークホルダーパートナーシップとして位置づけられ、レファレンスナンバーも取得し、公式な活動がスタートしている。2015年にはコア会合を開き、どのような形で総会を開催するかという議論および「島と海のネット」の規約についての議論がなされ、同ネットが国際的な協働ネットワークであること、同ネットはパートナーによって構成され、パートナーがそれぞれ能力を出し合って、力を合わせて具体的なプロジェクトを立ち上げること、さらに、目的実現のために関連情報の収集・共有を行うこと、プロジェクトの形成・実施に関わる支援を行うこと、プロジェクトについてはプロジェクトのメンバーが自律的に運営すること、当時は OPRI (当時は OPRF) が事務局を務めることなどが確認されている。本第 1 回総会は、第 7 回太平洋・島サミットの記念事業として開催された。

第4章 「島と海のネット（IO ネット）」第1回総会後の国内外での働きかけ

1. 総会開催後のパートナーからの関心

2015年5月以降、「島と海のネット（IO ネット）」第1回総会に参加した機関を中心に、太平洋島嶼国を含む日本国内外の研究機関や NGO 等からプロジェクト提案の相談を受けており、2016年度以降本格的な事業具体化に向け関係者らとさらに調整を進めていく。「島と海のネット」第1回総会において合意された10の領域に係るプロジェクト提案に関して、海洋政策研究所が「島と海のネット」事務局として、とりまとめを開始しており、たとえば、「島嶼管理戦略プロジェクト」のもと、太平洋島嶼国を地勢的に分類するためのアトラス作成の作業が東京大学海洋アライアンス小島嶼国研究会を中心に開始されているとの報告を受けている。また、マーシャル諸島における参加型環礁等保全と持続的土地利用の推進プロジェクトに関する相談も寄せられている。「島嶼国社会の安全性と強靱性の強化プロジェクト」分野では、サモアにおける沿岸域総合管理手法を用いた沿岸災害防止手法の確立と普及に関する研究事業案や、気候起因の移転・移民問題に関わる法制度や支援プログラムの検討等の提案がなされている。「沿岸域・海洋の総合管理分野」では、パプアニューギニア北部にある国内第5の規模の島であるマヌス島において、住民参加型の自然・鉱物資源管理のプロジェクトの立上げに関する問い合わせが寄せられた。また、「島嶼間海上交通改善プロジェクト」についても、高い関心が示されている。

2. 「島と海のネット（IO ネット）」に関する海洋フォーラムの開催

第121回 海洋フォーラム「太平洋の島々のタイプに応じたマネジメントのあり方」開催

1) 概要

日時：2015年5月27日（水）17：00～18：30（受付開始16：30）

会場：虎ノ門マリビル2階大会議室（東京都港区虎ノ門3丁目18-19）

主催：笹川平和財団 海洋政策研究所

言語：英語（逐次通訳付き）

2) 講演者

ポール・ケンチ氏（ニュージーランド オークランド大学 環境学部教授）

3) 開催意図

笹川平和財団海洋政策研究所は、四方を海に囲まれた海洋国日本の発展のために、海洋に関する情報の共有や意見の交換、また、必要なことを海洋政策に反映させる力の結集が必要であると考え、平成4年よりほぼ毎月海洋フォーラムを開催している。平成27年5月には、太平洋地域に焦点をあて、太平洋の島々のタイプ別分類、そして、

それに対応するマネジメントのあり方について、「島と海のネット (Islands and Oceans Net)」第1回総会に出席したオークランド大学のポール・ケンチ教授が講演した。

4) 講演要旨

環礁島の特性と管理戦略

サンゴ礁の集積の上部が海上に現出している部分が島となっている環礁島は、海上に現出している陸域の海水面からの高さは数メートルという低地であることがその特性である。島の形状は、礁湖 (lagoon)、礁地 (moat)、礁原 (reef flat)、また、島の外郭と等間隔で広がる堡礁 (ほしょう、barrier reef) があるなど多様である。一方で、その土地の利用形態は、モルジブ、ツバル、マーシャル諸島、キリバスなど、狭隘な環礁島に一面に住宅地が立ち並ぶ人口過密地区となっている島も多くみられる。

低地である環礁島は、高潮やハリケーンなどの影響を受けやすい上、長期的モニタリングの結果からは、南太平洋で海水面の上昇がみられることもわかっており、長期的な海面水位の変化の影響を受けていること、また、島の形状の変化を観測しており、数十年の時間軸の中で、島の外縁にある砂丘の位置が移動を繰り返すなど島の外縁が湾曲を繰り返し移動していることが明らかになっている。外縁の変化による島の面積の変化率は島の大きさと比例して変化するとは必ずしも言い難く、中規模の島のなかに面積が増大している島が散見される一方で、小規模の島では縮小しているものも複数あることが分かっている。

こうした科学的知見を踏まえれば、気候変動により海水面が上昇し太平洋の島が水没するといった短絡的な論法を盲信することは回避しなければならず、むしろ、島を取り巻く様々な要因が変化しているという島の動態 (ダイナミックス) を踏まえ、柔軟な管理戦略を策定し実施する必要がある。そうした島の管理戦略の策定には、島の動態の調査を継続し、レジリエンスの知恵を活かした地域社会づくりを進めることが重要である。

【質疑応答・意見交換】

参加者からは、島の人口受容能力を評価することは可能なのかとの質問がなされ、ケンチ教授は、そうした考え方に一理あると述べた。受容能力は個々の島々の条件により異なり、また、既に居住している人たちを考えれば、社会的な意味合いも考える必要がある点が指摘された。

また、環礁島の砂丘の移動について、一定の規則性に従って移動が行われており、短い時間軸での変化が長期的な時間軸の中で繰り返されていると理解してよいのか、との質問に対し、ケンチ教授は、一定の規則性を見出しうるものの、その規則性が常に維持されていると言い切ることはできず、不規則性が存在することは否定できなため、継続したモニタリングが重要であると指摘した。

3. 東京大学海洋アライアンス小島嶼国研究会にて「島と海のネット (IO ネット)」報告

東京大学海洋アライアンスは、海洋を対象とした分野横断的な研究者のネットワークであり、このネットワークを基盤にして、地球環境変化とグローバル化した社会・経済に対して、環礁国をどのように維持していくのか、適切なガバナンスとともに検討・提案することを目指している。

平成 21 年度より 7 年間、海洋アライアンスイニシャチブ「沖ノ鳥島勉強会」を継続してきた。同勉強会は、重要な遠隔離島である沖ノ鳥島の海岸保全・州島の維持を生態工学的に進める方策を検討するとともに、国交省、水産庁、環境省、東京都など、異なるセクターで行われている同島における事業に関する、産官学の情報交換を進めてきた。現在、同勉強会には 105 名が登録し、毎回 50 名ほどが出席する。同島は国境の遠隔離島という位置づけから、各省庁の情報公開が十分ではなく、縦割りの事業を越えたグランドデザインを描きにくい。そうした中で、大学が設けた「海洋アライアンスの勉強会なら」と情報交換が行われ、省庁の仕切りを越えたグランドデザインを議論する貴重な場となっている。

当研究会は、海洋政策研究財団（当時）の「島と周辺海域の保全・管理に関する調査研究」事業に協力し、地球環境変化に対する小島嶼国の適応について、提言を行った。2014 年 9 月同財団は、政策提言をまとめ第 3 回国連小島嶼開発途上国会議（UN Conference on Small Island Developing States）に参加、同財団が事務局となって政策提言を実現するため「島と海のネット」を設立し、2015 年 1 月にワーキンググループを開催し、笹川平和財団海洋政策研究所主催、豪州国立海洋資源安全保障センター（ANCORS）、東京大学海洋アライアンス共催、日本財団協力の下、5 月 25、26 日に最初の第 1 回「島と海のネット (IO ネット)」総会を開催した。

沖ノ鳥島勉強会が成熟し技術開発事業を受託していること、その一方で省庁横断の情報共有と遠隔離島の管理に関するグランドデザインを構築する場は維持したいこと（事業の評価委員会という位置づけでは、多数の省庁や産官学が平等に集まることはできない）、さらに沖ノ鳥島の問題は小島嶼国と共有する問題として解決すべきことから、「海洋アライアンス小島嶼国研究会」を設立して、その第 1 回の会合を 2015 年 2 月 19 日に開催した。沖ノ鳥島勉強会は、この研究会の下位部会として継続する。

本研究会の第 2 回の会合を開催し、笹川平和財団海洋政策研究所 海洋研究調査部 古川恵太郎部長が第 1 回「島と海ネット (IO ネット)」総会開催に関する報告を行った。第 2 回の会合の詳細は下記の通り。

1) 概要

日程：2015 年 7 月 21 日（火）

会場：東京大学本郷キャンパス

主催：東京大学海洋アライアンス小島嶼国研究会

2) 参加者

海洋政策研究所、東京大学海洋アライアンスの関連研究者、慶應大学、GEBCO、国立環境研究所、その他学生など 10 数名

3) 開催結果

海洋政策研究所が、共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」や SIDS2014 など、「島と海のネット」の設立経緯を説明した後、第 1 回「島と海のネット」総会の実施内容を報告、今後のプロジェクト案と展望について説明した。

GEBCO 谷指導委員長より、小島嶼国と海図-海図から見る海洋観の変遷-について発表された。

東京大学海洋アライアンス茅根創教授より、小島嶼国研の背景の説明と今後の活動の提案があった。

今後の活動については、1) 小島嶼国の問題解決を対象として、文理融合、現地適応の研究体制の構築に向けて、フューチャー・アースの F S 課題に応募すること、

2) 日本サンゴ礁学会企画セッションを開催すること等の提案があった。

4. 地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について

アジア・太平洋の「縁辺海」は、東シナ海や南シナ海など、豊かな自然の恵みを沿岸諸国に与えてきたが、経済発展の著しい国々に囲まれ、海洋環境の劣化と資源を巡る政治的紛争の荒波に揉まれている。関係諸国にとって「利害を共有する大切な海」を科学的知見のもとで調和的に守る必要性が急速に高まっている。特に東アジアの縁辺海沿岸域には多くのメガシティが存在し、世界の経済、産業活動の主要なエンジンであるが、気候変動による異常気象や極端現象の影響を強く受け、食料、水、災害、健康など、人間安全保障を脅かす深刻な課題を抱えている。

国際科学会議 (ICSU) のアジア太平洋地域委員会 (RCAP) は、このような「縁辺海」の重要性に鑑み、関係諸国の科学者のネットワークを強化し、持続可能な海洋環境の保全に向けて、フューチャー・アース (Future Earth) を支援する地域プログラムとして「SIMSEA : Sustainable Initiative in Marginal Seas of South and East Asia」を立ち上げた。2016~2020 年の研究活動を目指し 2014 年 7 月にはフィリピン大学内に事務局を開設している。国際 SIMSEA 計画の重要性に鑑み、本小委員会は国内対応体として機能することで、アジア太平洋地域における先導的な役割を果たすことをめざす。かかる状況において、SIMSEA 小委員会として、地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会が常設委員会として設置された。海洋政策研究所からは、寺島紘士所長と古川恵太海洋研究調査部長が委員として参加している (委員の総数は 2015 年時点で 22 名)。

第 1 回の会議は、SIMSEA の活動概要についての紹介、参加者の取組んでいることの情

報交換などを行った。今後の活動の予定としては、SIMSEA Japan メンバー間の協働の促進を図るために事務所を設置すること、Web ページやメーリングリストの整備を進めることなどが提案された。

5. 太平洋島嶼国での現地調査

－キリバスにおける島と周辺海域の保全と管理視察および同分野における太平洋地域協力に関するフィジー所在機関関係者との意見交換－

(1) 目的

2015年5月に立ち上げられた共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」実現に向け自発的に協働して取組を進めるための国際的な協働ネットワークである「島と海のネット」(IO ネット)の下で、特に重視されている太平洋島嶼国を中心とした小島嶼開発途上国における島と周辺海域の保全と管理等の現状と将来的課題および連携の可能性を模索するために現地を調査し、関係者と意見交換を行う。また、フィジーにて、太平洋島嶼フォーラム事務局(PIFS)、太平洋共同体事務局(SPC)、南太平洋大学(USP)等の関係者と地域協力に関する意見交換を行う。

(2) 主な調査対象地

キリバス・タラワおよび北タラワ、フィジー・スバ

(3) 出張日程

2015年8月18日(火)～8月26日(水)

(4) 出張者

小林正典 研究員

(5) 調査結果

主な結果は以下の通り。尚、それぞれの官庁関係者との意見交換では、IO ネット成果報告および日本の離島の取組み例として、竹富町調査の概要を共有している。

1) キリバスにおける島嶼および周辺海域の保全と管理に向けた取組みと課題

● 大統領府・外務省

キリバスはその他の小島嶼開発途上国と同様に、海面上昇や高潮および暴風といった気候変化・変動に起因する影響を非常に憂慮しており、環礁島であるが故に低地でそうした影響に非常に脆弱であることから、そうした気候変化・変動の影響を低減させるとともに、対応力を強化させる取組を進めたいと考えている。2015年12月にパリで開催される気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)にて野心的な目標を盛り込んだ

国際合意の成立は不可避である。また今すぐにはないにしても、20-30年の時間軸の中では深刻になることが想定されている海面上昇や洪水および高潮の被害から一部国内で居住が困難になる地域が生まれることも想定し、国内そして国外への移住計画も検討していかなければならない。気候変動に起因する難民として取り扱われるのは回避しなければならず、威厳のある移民として移住・移動が可能となるよう国内そして海外の諸国と制度整備を進めていく必要性を感じている。そうした意味で、2015年10月には、気候変動に起因する移民に関する国際会議の開催を予定している。

IO ネットは小島嶼開発途上国の持続可能な開発を支援するに重要な枠組みを提示するもので、第1回総会での関係者の熱意に勇気づけられ今後の展開に期待している。IO ネット総会の成果は政府関係者と共有しており、具体的な方向性などについては関係者と意見交換をし、良い方向性が見出されることを期待した。その上で、具体的な案件について、今後連絡を取りたい。12月のCOP21にはトン大統領が出席予定で、現地では多忙となることが想定されているが、タイミングが合えば寺島 OPRI 所長とも挨拶できる機会があればと考えている。

- 環境・土地・農業開発省 (Ministry of Environment, Lands and Agricultural Development, MELAD)

環境・土地・農業開発省 (MELAD) は広範な職務を所管しており、おそらく IO ネットの下で協力を進めていく上では、キリバス政府の省庁の中でも最も適切な立場にあるのではないかと。重要課題としては、キリバスの生物多様性保全国家戦略の実進を進めており、生物多様性保全に向けた啓発活動や土地および海域の所有・利用に関する慣行に合致した自然資源の利用と管理といった大局的な目的の下に多様なプログラムやプロジェクトが立案・実施されている。

国際的にはフェニックス諸島保護区が注目されており、ここはキリバスの排他的経済水域 (EEZ) の 11 パーセントを占め、手つかずの原自然が残る地域で、サンゴ礁や熱帯海洋生物多様性、鳥類等野生生物の宝庫となっている。しかしながら、移民や人口集中によりもたらされる生物資源の過剰な利用、都市化に伴う自然環境の破壊、伝統的知見の喪失や商業主義の広がりによる生活パターンの変更など、自然保護の障害となる要因が拡散しつつある。保護区の効果的管理を進める上での障害を克服し、自然保護を進めるために、調査や報告書のキリバス語への翻訳、啓蒙活動、規制の立案、地域住民との対話などを通じて法制度整備や社会連携の構築を進めている。

フェニックス諸島はほんの一例であるが、タラワ界限やその他の島も含め地域や分野を選定し、生物多様性保全と資源の持続的利用を進める取組は IO ネットの島と周辺海域の保全と持続的利用の推進に軌を一にするものと考えられる。

- 漁業・海洋資源開発省

キリバス政府は、漁業政策について「キリバス国家漁業政策 2013-2025」を発行し、その実施に向けて取組を強化している。キリバスの漁業分野の取組を規定するこの政策文書は、いわば 12 か年の行動計画であり、オーストラリア政府の経済・技術支援を受けて策定されている。内容としては、人口変動と食糧安全保障、収入・雇用の確保と開発、許認可と法制度履行確保、ガバナンスと制度整備、気候変動適応、ジェンダーと社会開発といった課題を詳述している。海洋資源のモニタリングと評価、漁船登録、地域別漁業管理、漁獲効率向上、免許制度と輸出税の見直し、沿岸漁業の社会経済分析、重要魚種の漁業管理計画の策定、漁業法の見直し、毒素発生域の地図化、行政組織の強化、共同事業体の組織作り、沖合・遠洋漁業計画の策定、漁業監視員の研修など多様な取組課題を規定している。

こうした取組を実施していくことは、自国の予算だけでは賅いきれず、日本の団体を含め、多様な団体との連携に非常に高い関心を有している。

- 公共事業省

橋梁・島嶼間連絡橋（Causeway）は環礁島故、高潮等により侵食があり、その補強において JICA を始め、日本の企業に支援してもらっている。現在は世銀とオーストラリアが共同で実施している橋梁整備事業が進行している他、JICA の委託を受けて日本のコンサルが実施している。

太陽光など再生可能なエネルギーの活用や海水の淡水化装置など、関心のある分野は多様であり、どのような協力関係が見込みがありうるのか、そのあたりを具体的に示してもらえれば、具体的な案件形成が可能であると考えられる。

- 労働・人材育成省

キリバスにおける雇用・就労機会の拡大は重要な課題であり、そうした分野は漁業や土木といった分野だけではなく、IT など幅広い。特に若者に就労に役立つ技能を身につけてもらうことは課題で、そうした分野で何か具体的な協力関係が持てるのであれば是非前向きに検討したいと考えている。

- 通信・運輸・観光省

キリバスは遠方にあることもあり、観光客の招致は成功しているとも言えず、また、厳しい条件にあると思える。UNESCO 世界遺産に指定されているフェニックス諸島は首都タラワから直接出向けないこともあり、また、保全に力点が置かれていることもあり観光業の推進という意味ではそれほどの成果があるとは考えられていない。

島自体も広範に分布しており、利用人口も限られえていることから、島嶼間交通の改善に関心はあるものの、現実的には様々な課題があり、改善させるに充足させなければな

らない条件は多様である。

2) 北タラワ調査

首都があるタラワの北東に島が点在し、こちらは島が必ずしも連結していないこともあり、閑散とした村・集落が点在している。小道で繋がれる集落では、人々は簡素な建屋に暮らしている。砂浜が広がっている海岸の浸食が指摘されている他、集落形成の過程で植生の変更・減少が見られる。沿岸域の植生再生は海岸侵食の防止や再生、気候変化・変動への適応や対応力を強化する上で重視されており、そうした取組の提言が太平洋地域環境プログラム事務局（SPREP）、オーストラリア開発援助庁などからなされている。

観光面では、昔ながらの生活を体験できるということもあり、そうした趣向をもつ観光客には人気がある。アメリカの青年海外協力隊であるピースコー（Peace Corps）のプログラムでホームステイのプログラムが開発されている。そこでは、訪問者に現地の人たちの生活を体験してもらい、現地の文化や自然を学んでもらうことに力点を置いている。

北タラワのサンタフォスティナ・ホームステイ（SantaFaustina Homestay）は民家滞在型の宿舎で、2-3組、若干名の滞在が可能となっている。来訪者には、キリバスの風習に従った歓迎の儀式を披露するほか、雨水集積や家庭菜園、ヤシの植栽の拡大を通じた敷地の土壌流出防止、ココナツ樹液（トディー、Toddy）の採取と煮詰めてシロップとする利用法、石をならべての罫を作る魚用など、様々な取組を見聞き体験することができる。バンガローは波打ち際から数メートルのところ、夜通し波のせせらぎが聞こえる。気候変化・変動への適応、植生再生、生計改善などに資する国際協力プロジェクトへの地元の関心は高いとの話があった。

3) フィジー国際機関協議

フィジーには、太平洋諸島フォーラム事務局（PIFS）、太平洋共同体事務局（SPC）、南太平洋大学（USP）など、IO ネット第1回総会に参加し、その後のIO ネットの活動に関する協議に関わっている国際・地域機関があることから、その関係者と意見交換を行った。

PIFS は 2015 年 5 月 25-27 日にフィジー・スバにて太平洋海洋連合（“Pacific Ocean Alliance”）の立上げ会合を開催している。その後、関係国や団体に太平洋地域主義枠組み（“Framework for Pacific Regionalism”）と題するプログラムの下で実施を模索するプロジェクト案の公募を行った。6 月末の時点で、68 件のプロジェクト案の提出があった。通信、医療、投資など幅広いプロジェクトが提案される中で、キリバス政府は気候変動関連のプロジェクト案を提示している。ただ、その内容は、気候変動適応といった一般的な内容に留まっている。気候変動に関しては、SPC、PIFS、USP および太平洋地域環境プログラム事務局（SPREP）が国連開発計画（UNDP）等の機関と共に提案している「太平洋における気候・自然災害対応力強化イニシアチブ」が提案されている。太平洋

島嶼国が暴風雨やサイクロンなどにより多大な被害を受け、経済的損失が大きく総合的な対応力を構築する必要性を強調している。しかしながら、いかなる活動を提案するの
かについては具体的に提案されていない。2016年8月の時点で、68件のプロジェクト
案のうち実施に必要な資金源の確保ができておらず、IO ネットとの連携により相互に関
心ある分野での協力に関心が示された。

SPC は深海底地下資源探査と海洋環境保全のための人材育成や政策整備について、日
本の海洋研究開発機構（JAMSTEC）と連携を進めている。この他、SPC 自体は生態系や
沿岸域保全など幅広い活動を進めており、特定の国や地域を対象にしたプロジェクト、
あるいは、太平洋地域あるいは小地域を対象にした研修・人材育成の実施といった分野
で IO ネットの下、OPRI との連携の可能性に関心があるとの話があった。

USP は研究・人材育成など、IO ネットの下で提案されている活動について幅広い対応
が可能との話があった。特に、日本やオーストラリア、ニュージーランドなど小島嶼国
以外の学生や教員と USP を始め太平洋島嶼国の若者と座学と屋外演習を含む短期集中
リーダー育成研修などの案は多国間での人材育成を協働で進める取組を試行する意味
はあり、是非、実現可能性について協議を進めたいと考えるとの話があった。

この他、フィジー大学には応用科学研究所があり、そこでも研修の受け皿となりうる
ことや、企画・運営について協力することは可能との話があった。オーストラリア国家
海洋資源安全保障センター（ANCORS）、オークランド大学からも連携・協力の意向が
示されている。

4) 今後の活動に向けた視座

IO ネット第1回総会参加者との協議の中で、今後の具体的活動案としてあげられてい
るのが、島の戦略的管理や総合的沿岸域管理ならびに気候変化・変動や自然災害への対
応力向上などを視野にいたした戦略や計画、取組に関するパイロット研修を南太平洋大学、
太平洋地域環境計画事務局（SPREP）、太平洋共同体事務局（SPC）、オーストラリア国
家海洋資源安全保障センター（ANCORS）、オークランド大学等と連携し、実施するこ
とが提案されている。2-3日程度の期間に太平洋小島嶼開発途上国の国々の政府や NGO
等の関係者を対象とするもので、対象とする国については時期や規模などを踏まえ、検
討が求められている。フィジー大学の応用化学研究所（IAS）も連携・協力の意向を示
している。また、昨年12月には、第70回国連総会決議（A/RES/70/226）にて、持続可
能な開発目標14「持続可能な開発のための海洋、海、海洋資源の保全と持続的利用」の
実施を推進するためのハイレベル国連会議を2017年6月5～9日にフィジーにてフィジ
ー政府とスウェーデン政府共催で開催することが決定されている。開発目標14には、
小島嶼開発途上国支援の要素も含まれており、太平洋でこうした世界的に注目されてい
る国際会議が開催されることを考えれば、太平洋地域において島と周辺海域の保全と持
続的管理に向けた取り組み強化と国際的連携の機運を高める意義は高い。2016年に関連

する試験的研修や人材育成を企画し、2017年の会議やその後の活動つなげることを模索していくことは重要と考えられる。

この他、そうした島や沿岸域の管理や対応力強化の国家戦略の策定の可能性を調査することも意義深い。キリバスがその候補として検討されていっているが、ミクロネシア地域だけではなく、メラネシアやポリネシアなども含め、候補となりうる小島嶼開発途上国を関係政府や機関と協議の上模索していくことが肝要と考えられる。

6. 東アジア海洋会議 2015 (EAS Congress 2015) での報告

東アジア海洋会議は、PEMSEA（東アジア海域環境管理パートナーシップ）が、2003年から3年ごとに開催してきている国際会議である。第5回目となる東アジア海洋会議 2015が、2015年11月16日から21日、ベトナム国ダナン市で PEMSEA とベトナム政府、ダナン市の共催で「世界的な目標－地域の利益：2015年以降のアジアの海に対する持続可能な開発のための行動計画の策定」をテーマに開催された。

本会議では、閣僚級会合、持続可能な海洋沿岸域の開発に関する国際会議、特別イベント、各種展示などが同時開催された。閣僚級会合には東アジア 11 カ国が参加し、新たな東アジア海域持続可能な開発戦略となる SDS-SEA2015 を承認するとともに、4つの戦略目標を含むダナン合意書を発表した。また、持続可能な海洋沿岸域の開発に関する国際会議は、次のテーマによる3つのセッションから構成され、政府、地方公共団体、国際機関、地域機関、研究界、ビジネス界、ユースなどの幅広い関係者の参加のもとで行われた。

セッション1：「東アジア海域の持続可能な開発のためのパートナーシップの10年：相乗効果と成果」

セッション2：「持続可能な開発のための行動の促進と気候変化・変動」

セッション3：「ビジョンから現実へ：国際的行動計画と地方の利益の整合」

笹川平和財団海洋政策研究所は、セッション1において「東アジア海洋政策研究所ネットワーク (OPINEAR)」と共同でワークショップ「東アジアにおける海洋政策の発展 - 各国のケーススタディ」を開催した。また、セッション2において、国際エメックスセンターと共同でワークショップ「日本における沿岸域総合管理の実施、優良事例、発展とインパクト」を開催した。さらに、展示ブースを設け、海洋政策研究所の多様な取組みを紹介した。

1) 概要

日程：2015年11月16日（月）～21日（金）

会場：Furama Resort（ベトナム・ダナン市）

主催：PEMSEA、ベトナム天然資源環境省、ベトナム海洋島嶼局、ダナン市

2) 参加者

政府、地方公共団体、国際機関、地域機関、研究界、ビジネス界、ユースなどの幅広い関係者が参加（約 800 名程度）。海洋政策研究所からは、寺島紘士所長、古川恵太海洋研究調査部長、大塚万紗子特任研究員、前川美湖主任研究員、角田智彦主任研究員、黄洗姫研究員、藤重香弥子研究員の 7 名が参加。

3) 報告概要

「東アジア海洋政策研究所ネットワーク（OPINEAR）」と共同で海洋政策研究所が開催したワークショップ「東アジアにおける海洋政策の発展 - 各国のケーススタディ」（共同議長：寺島紘士海洋政策研究所長、チュア・ティア・エン PEMSEA 名誉議長）において、寺島紘士所長が基調講演を行い、そのなかで「島と海のネット (IO ネット)」の総会を 2015 年 5 月に開催したこと等を紹介した。この基調講演に引き続いて、日本、シンガポール、中国、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、韓国、フィリピンの 9 カ国の発表およびパネル討論が行われた。また、展示ブースにおいて、島と周辺海域の持続的な開発の推進に係る海洋政策研究所の取組みを紹介するとともに、IO ネットの TOR を配布した。



図：東アジア海域会議 2015 において、ワークショップ「東アジアにおける海洋政策の発展 - 各国のケーススタディ」にて基調講演を行う寺島紘士海洋政策研究所長



図：展示ブースでの海洋政策研究所の取組み紹介の様子
 (左：展示ブースの様子、右：IO ネットの TOR を含む配布資料)

7. 第 21 回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）オーシャンズ・デイでの報告

2015 年 11 月 30 日から 12 月 13 日まで、フランス・パリにおいて国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP¹21）が開催され、京都議定書に代わる気候変動対策の国際枠組みを定めた画期的な「パリ協定」が採択された。政府関係者、国際機関、非政府組織(NGO²)、メディア等から約 3 万 6000 人が参加した史上最大規模の締約国会議となり、初日には約 150 か国もの首脳らが気候変動問題への取り組みを表明し、最終的に法的拘束力を持つ協定の合意に至った。同協定の主たる合意事項は、(1) 世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること、(2) 締約国は、気候変動への世界的な対応への「自国が決定する貢献」（以下、INDCs³）に関し野心的な取組を実施し提出すること、(3) 主要排出国を含むすべての国が削減目標を 5 年ごとに提出・更新すること、共通かつ柔軟な方法でその実施状況を報告しレビューを受けること、等である。

COP21 会場では約 40 の海洋関係のイベントが開催された。その中で、2015 年 12 月 4 日には、RIO+20 等の国連持続可能な開発会議や気候変動枠組条約締約国会議、生物多様性条約締約国会議等の国際会議において継続的に海洋の問題を提起してきたグローバル・オーシャン・フォーラム(GOF⁴)を中心に、ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC-UNESCO⁵)、国連環境計画(UNEP⁶)、笹川平和財団海洋政策研究所等の主催で、政策提言イベント「オーシャンズ・デイ」が開催された。

¹ Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)

² non-governmental organization

³ Intended Nationally Determined Contributions

⁴ Global Ocean Forum

⁵ The Intergovernmental Oceanographic Commission of UNESCO

⁶ The United Nations Environment Programme

政策提言イベント「オーシャンズ・デイ」(Oceans Day at UNFCCC COP21 PARIS)

1) 概要

日程：2015年12月4日(金) 11:00～18:30

会場：ル・ブルジェ、リオ・コンベンション・パビリオン

主催：グローバル・オーシャン・フォーラム(GOF)、ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC-UNESCO)、国連環境計画(UNEP)、笹川平和財団海洋政策研究所

参加者：政府、地方公共団体、国際機関、地域機関、研究界、ビジネス界、ユースなどの幅広い関係者が参加(約400名程度)。笹川平和財団からは、寺島紘士所長、ジョン・ドーラン研究員、前川美湖主任研究員、小林正典研究員の4名が参加。

2) 報告概要

「オーシャンズ・デイ」では、今後5年間にわたる海洋と気候に関わる緩和・適応策、財政支援、能力開発・教育・科学的モニタリングに関する戦略的行動計画を示した「海洋と気候に関わる政策提言書」が取りまとめられた。オーシャンズ・デイにて提示された「海洋と気候に関わる政策提言書」の実施方法については引き続き関係者らと協議予定である。



図：オーシャンズ・デイの登壇者

(左から、パラオ・レメンゲサウ大統領、モナコ・アルベール2世公、
仏・ロワイヤルエコロジー持続可能開発エネルギー大臣)

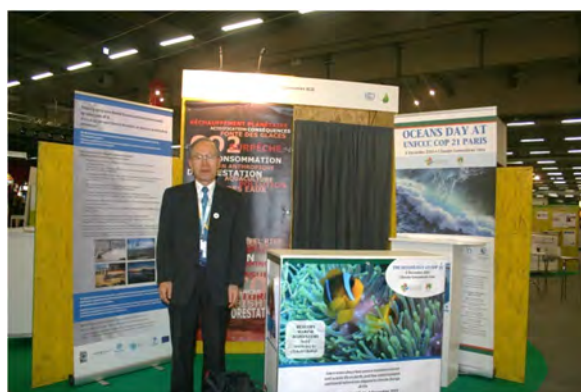
寺島所長は、「人材開発」パネルの冒頭に発表し、海洋と気候の密接な関連性を十分に認識し、気候変動の緩和、適応、モニタリングや科学的調査などを効果的に実施するために、特に小島嶼開発途上国を含めた途上国の能力強化に向けた国際協力を推進すること、さらに地域、国、個人レベルの取組みやマルチステークホルダーを交えた取り組みの重要性などを強調した。そのなかで、海洋政策研究所による共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」(For The Better Conservation and Management of Islands and Their Surrounding Ocean Areas)について紹介し、「島と海のネット(IO ネット)」第1回総会を2015年5月に東京にて開催したこと等を報告した。また、COP21会場内のリオ・コンベンション・パビリオンに設置された展示ブースに

において、島と周辺海域の持続的な開発の推進に係る海洋政策研究所の取組みを紹介するとともに、IO ネットの TOR を配布した。



図：オーシャンズ・デイでの報告

(左：海洋政策研究所 寺島紘士所長、右：左から、パラオ・レメンゲサウ大統領、
小池百合子衆議院議員、海洋政策研究所 寺島紘士所長)



図：展示ブースでのオーシャンズ・デイの取組み紹介の様子

第5章 総括と今後の展望

島嶼国が直面する、地域的な環境問題や地球規模の気候変化・気候変動、違法・無規制・無報告（IUU）漁業の横行など、島およびその周辺海域の保全・管理をめぐる様々な問題を解決するためには、島嶼国が主体的に対応するばかりでなく、国際社会の協力も必要である。2009年度から2011年度にかけて実施された「島と周辺海域の保全・管理に関する調査研究」では、そうした問題点を整理し、「島の保全・管理」、「島の周辺海域の管理」及び「気候変化・気候変動への対応」の3つの視点から国際共同政策提言をとりまとめた。この提言は、2012年10月リオ+20事務局に対して政策提言を提出するなど国際社会に向けて発信を行うとともに、2012年春には我が国の政府等の関係者や国民一般に向け、政策提言を発信した。リオ+20の成果文書「我々の望む未来」には、島嶼国における持続可能な開発に向けた国際社会の取り組みの方向性が盛り込まれた。また、2013年4月に閣議決定された新たな海洋基本計画において、海洋に関する国際協力の一環として、「太平洋島嶼国等との間で、島の保全・管理、周辺海域の管理、漁業資源の管理、気候変動への対応など、我が国の島と共通の問題の解決に向けて連携・協力を推進する。」ことが盛り込まれた。

2013年度から2015年度にかけて実施された「島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究」においては、国際共同政策提言をブラッシュアップすると共に、2014年の国連小島嶼開発途上国会議や、2015年のポスト2015アジェンダとして採択された「2030アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs）の事務局に送付するなどして、さらなる普及啓発に努めた。それと並行して、国際共同政策提言の実行に向けた取り組みを進めるため、国際協働ネットワーク「島と海のネット（IOネット）」の設立を構想した。2014年9月の第3回小島嶼開発途上国国際会議（SIDS2014）のサイドイベントにおいて、参加者全員の賛意を得てIOネットが設置された。2015年1月のIOネットコア会合で、オーストリア国立海洋資源安全保障センター（ANCORS）、太平洋共同体事務局応用地球科学技術委員会（SOPAC/SPC）、太平洋島嶼国フォーラム事務局（PIFS）、その他国内外の専門家とIOネットの規約、ロードマップ等について話し合い、IOネットは、国際共同政策提言に賛同する機関・個人（パートナーと呼ぶ）が、具体のプロジェクトを設立して取り組むためのネットワークで、ボランティアに連携・協力するパートナーにより自立的に運営されるプロジェクトの形成・推進に係る支援を行うものとされた。そして2015年5月に太平洋島嶼国を中心とする21か国約190名の参加を得て、第1回IOネット総会が東京大学伊藤国際学術センターにて開催された。2日間の総会では、各国・機関からの幅広い状況報告がなされ、プロジェクト形成に向け、当該国際共同政策提言の実施段階に入る道筋について議論を行うことができた。2015年8月には、太平洋島嶼国での現地調査としてキリバスとフィジーに研究員が出張し、情報の共有、連携の可能性について議論した。

今後は、国際共同政策提言の実行に向けた取組みに力点を移し、IO ネットの推進事業として調査研究を発展させていく。具体のプロジェクト形成に向けて国内外の専門家、行政担当者、NGO などと連携し調整を進める。能力開発・人材育成などの取組みも合わせて実施していくことで、実効性が高く持続的なプロジェクト形成を目指していく。持続可能な開発目標 14「持続可能な開発のための海洋、海、海洋資源の保全と持続的利用」の実施を推進するためのハイレベル国連会議が2017年6月にフィジーにて開催されることが決定されている。こうした機会も見据え、島と周辺海域の持続可能な開発の実現に向けて島嶼国と国際社会の協働プロジェクトを推進し、新たな海洋ガバナンスの構築のための活動を強力に推進していきたい。

参考資料

- 参考資料 1 第 121 回海洋フォーラム
「太平洋の島々のマネジメントのあり方」関連資料……………37
第 121 回海洋フォーラム開催案内
第 121 回海洋フォーラム要旨
講演資料 "Destruction or Persistence of Atoll Islands in Response to Sea
Level Rise: Implications for Future Management"
- 参考資料 2 東京大学海洋アライアンス 小島嶼国研究会……………51
- 参考資料 3 「島と海のネット（IO ネット）第 1 回総会の成果と今後の展開」……………53
- 参考資料 4 Islands and Oceans Net (IO Net) 1st General Meeting Outcome Highlights……………67
- 参考資料 5 第 7 回太平洋・島サミット（PALM 7）「福島・いわき宣言」（骨子）……………69
（外務省資料）
- 参考資料 6 Recommendations from the Oceans Day at COP 21 Paris 関連資料……………71
"Recommendations from the Oceans Day at COP 21 Paris"
"Summary of Draft Policy Recommendations on Oceans and Climate"（英文）
"Summary of Draft Policy Recommendations on Oceans and Climate"
（和文、「海洋と気候に関する政策提言案の概要」）
- 参考資料 7 United Nation General Assembly “Sustainable development
Report of the Second Committee” 16 December 2015……………91

2015年5月吉日

各 位

公益財団法人 笹川平和財団
海洋政策研究所

第121回「海洋フォーラム」開催のご案内

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

笹川平和財団海洋政策研究所の活動につきましては、平素より格別のご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

四方を海に囲まれた海洋国日本の発展のためには、海洋に関する情報の共有や意見の交換、また、必要なことを海洋政策に反映させる力の集結が必要であると考えます。そこで、当財団では、その時々々の海洋に関する社会の関心事項の中からテーマを選定して、概ね月1回のペースで「海洋フォーラム」を開催しております。

さて、今回の「海洋フォーラム」では、ポール・ケンチ氏（ニュージーランド、オークランド大学教授）をお招きし、太平洋地域に焦点をあて、太平洋の島々のタイプ別分類、そして、それに対応するマネジメントのあり方などについてお話戴きます。

ケンチ教授は、2015年5月25日（月）～26日（火）に東京で初めて開催される「島と海のネット(Islands and Oceans Net=IONet)」の総会に出席されるので、この機会に海洋フォーラムの開催を計画致しました。「島と海のネット(Islands and Oceans Net)」については、<http://blog.canpan.info/ionet-jpn/> をご覧ください。

つきましては、海洋問題に関心の深い皆様方の積極的なご参加を賜りたく、下記のとおりご案内申し上げます。お手数ではございますが、同封の参加申込書にご記入の上、FAXにてお申し込み下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時： 2015年5月27日（水）17:00～18:30（受付開始16:30）
2. 場 所： 東京都港区虎ノ門3丁目18-19 虎ノ門マリビル 2階大会議室
（会場が通常と異なりますので、お間違えのないようご注意くださいませ。）
3. テーマ： 「太平洋の島々のタイプに応じたマネジメントのあり方」
4. 講 師： ポール・ケンチ氏（ニュージーランド オークランド大学 環境学部教授）
（逐次通訳付き）
5. 参加費： 無 料
6. その他： 申込受付のご連絡はいたしませんので、当日直接会場にお越し下さい。

以 上

お問い合わせ先 公益財団法人 笹川平和財団 海洋政策研究所

Tel 03-5404-6807 Fax 03-5404-6810 E-mail: kaiyoforum@spf.or.jp

※海洋フォーラムの既開催分の内容については当財団ホームページ <http://www.spf.or.jp> をご覧下さい。

「この事業はボートレースの交付金による日本財団の助成を受けて実施します」

平成 27 年 5 月 27 日

第 121 回海洋フォーラム要旨**太平洋の島々のマネジメントのあり方**ニュージーランド オークランド大学 環境学部
ポール・ケンチ教授**【講演要旨】****1. 今回の目的**

今回の海洋フォーラムにおいては、平成 27 年 5 月 25-26 日に東京大学伊藤国際学術センターにおいて開催された「島と海のネット (IO ネット)」第 1 回総会出席に合わせて来日したポール・ケンチ オークランド大学環境学部教授により、太平洋の島々のマネジメントのあり方について、特に、環礁島に焦点を当て講演が行われた。

2. 環礁島の特性と管理戦略

まず、ケンチ教授は環礁島の特性について様々な画像を示しながら説明を行った。サンゴ礁の集積の上部が海上に現出している部分が環礁島となっており、海上に現出している陸域の海水面からの高さは数メートルという低地であることがその特性であるとの説明があり、島の形状は、礁湖 (lagoon)、礁地 (moat)、礁原(reef flat)を形成していたり、島の外郭と等間隔で広がる堡礁 (ほししょう、barrier reef) があるなど多様であるとの話があった。一方で、その土地の利用形態は、モルジブ、ツバル、マーシャル諸島、キリバスなど、狭隘な環礁島に一面に住宅地が立ち並ぶ人口過密地区となっている島も多くみられるなどの現状説明がなされた。

その上で、こうした低地である環礁島は、高潮やハリケーンなどの影響を受けやすく、また、長期的モニタリングの結果からは、南太平洋で海水面の上昇がみられることもわかっており、長期的な海面水位の変化の影響を受けている点が指摘された。長期的モニタリングからは、島の形状が変化していることがわかっており、数十年の時間軸の中で、島の外縁にある砂丘の位置が移動を繰り返すなど島の外縁が湾曲を繰り返し移動しているとの説明があった。外縁の変化による島の面積の変化率は島の大きさと比例して変化するとは必ずしも言い難く、中規模の島のなかに面積が増大している島が散見される一方で、小規模の島では縮小しているものが複数あることが分かっているとの研究結果が紹介された。

こうした科学的知見を踏まえれば、気候変動により海水面が上昇し太平洋の島が水没するといった短絡的な論法を盲信することは回避しなければならず、むしろ、島を取り巻く様々な要因が変化しているという島の動態 (dynamics) を踏まえ、柔軟な管理戦略を策定し実施する必要性を説いた。ケンチ教授は、そうした島の管理戦略の策定には、島の動態

の調査を継続し、いなし（レジリアンス）の知恵を活かした地域社会づくりを進める必要性を強調した。

【質疑応答・意見交換】

参加者からは、島の人口受容能力を評価することは可能なのかとの質問がなされ、ケンチ教授は、そうした考え方に一理あると述べつつ、受容能力は個々の島々の条件により異なり、また、既に居住している人たちを考えれば、社会的な意味合いも考える必要がある点が指摘された。また、環礁島の砂丘の移動について、一定の規則性に従って移動が行われており、短い時間軸での変化が長期的な時間軸の中で繰り返されていると理解してよいのかとの質問について、ケンチ教授は、一定の規則性を見出しうるものの、その規則性が常に維持されていると言い切ることはできず、不規則性が存在することは否定できなため、継続したモニタリングが重要であるとの指摘がなされた。

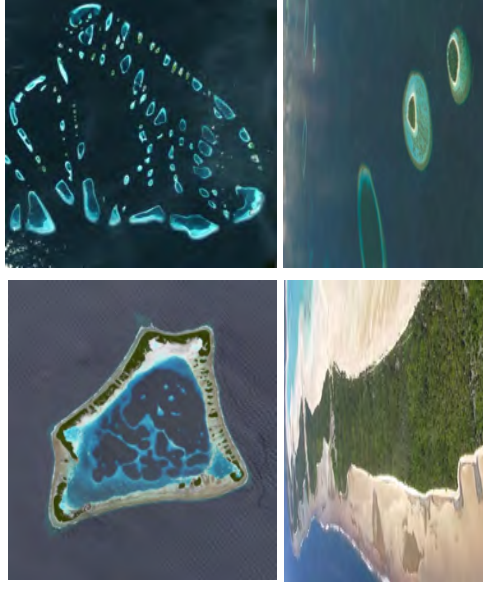
Ocean Policy Research Institute:
121st Ocean Forum

Destruction or Persistence of Atoll Islands in Response to Sea Level Rise: Implications for Future Management

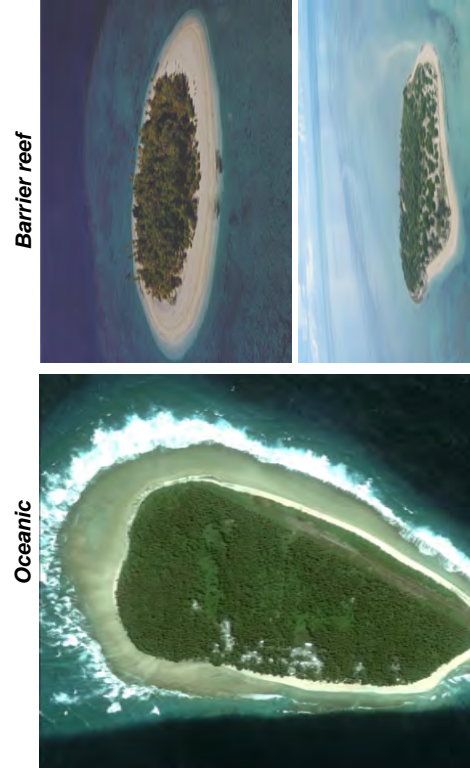
Professor Paul Kench
School of Environment



1. INTRODUCTION Reef Islands in Different Reef Settings – Mid-Ocean Atolls

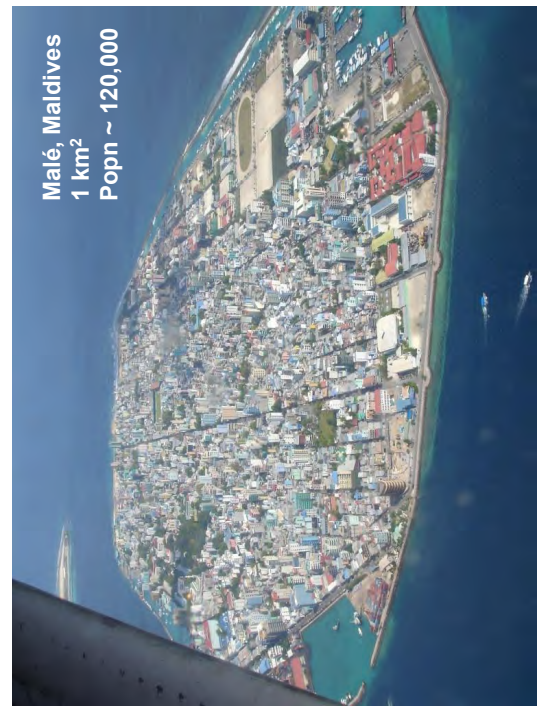


1. INTRODUCTION Reef Islands in Different Reef Settings – Individual Platform Reefs



Physically sensitive to changes in boundary controls

1. INTRODUCTION Reef islands provide the only habitable land in atoll nations



Ujiga, RMI
Popn ~ 30,000

Fogafale, Tuvalu
2.4 km²
Popn ~ 5,000

Betio, Tarawa, Kiribati
1.58 km², Popn ~15,000

1. INTRODUCTION

Reef Islands and Vulnerability

- Climate change and climatic variability are expected to promote widespread flooding, erosion and destabilisation of small islands.

1. INTRODUCTION

Reef Islands and Vulnerability

PACIFIC ISLANDS

NEWS FEATURE

NATURE | Vol 440 | 6 April 2006

A SINKING

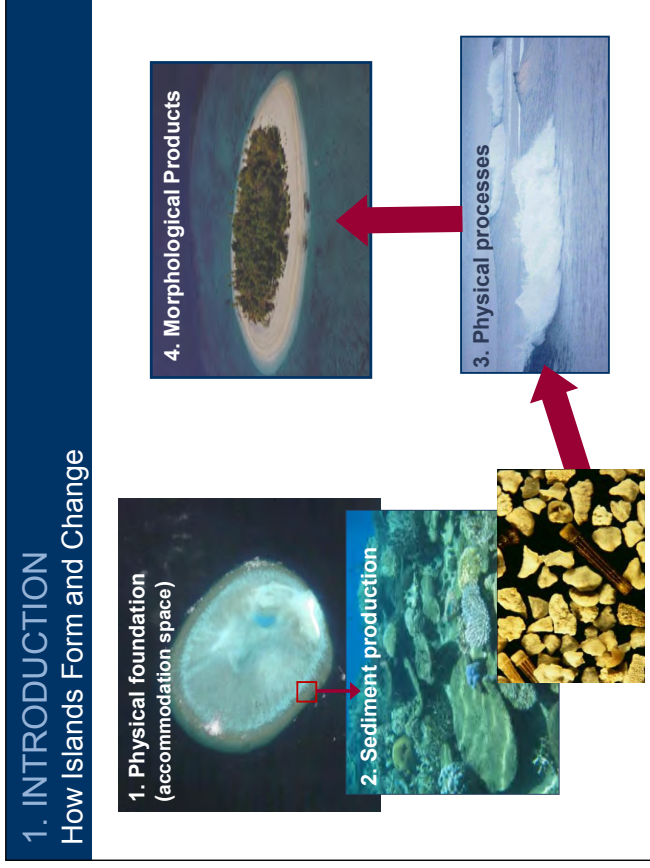
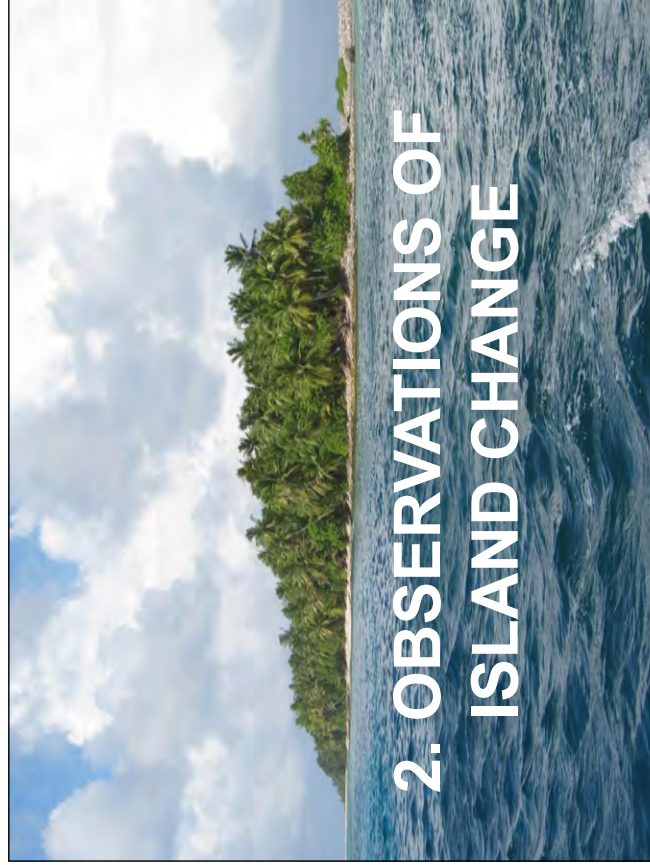
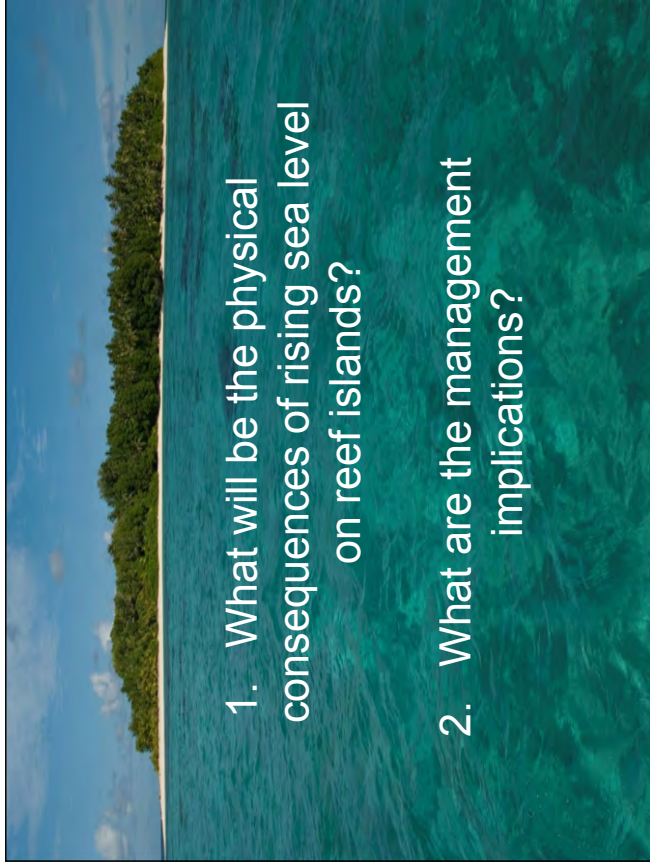
Assertions of physical island vulnerability are seldom based on rigorous understanding of the environmental processes controlling island formation and change.

New from Pacific Islands Report

1. INTRODUCTION

Small Island Dynamics and the Management Dilemma

Approaches to shoreline management also require a rigorous understanding of the environmental processes controlling shoreline change



2. How Have Islands Changed Over the Past 100 Yrs?

- Few studies have resolved island dynamism

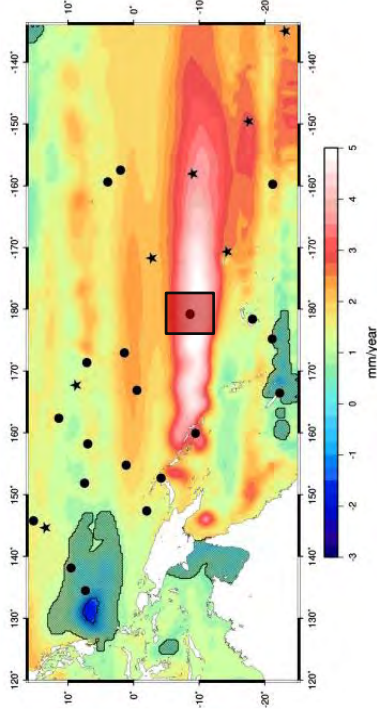
AIMS:

- To construct a record of island change in Funafuti atoll that spans 100 years (28 islands)
- To quantify planform changes in islands
- To explore modes of island change

2. ISLAND DYNAMICS OVER THE PAST CENTURY

Study of Funafuti

Map of reconstructed sea level trends in the tropical western Pacific (1950-2009)

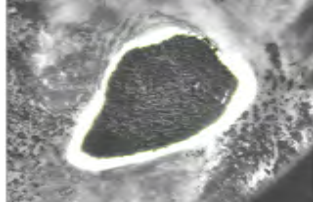
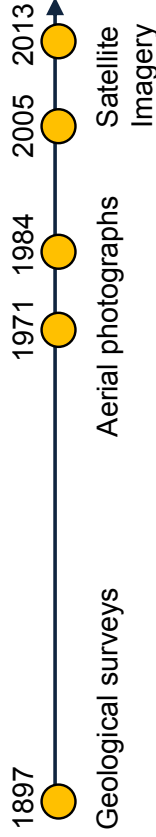


- Tuvalu has experienced sea level rise ~ 5.1 mm/yr for the past 60 years (a ~ 0.3 m increase)

Becker et al. 2012 *Global and Planetary Change*, 80-91: 85-98

2. ISLAND DYNAMICS OVER THE PAST CENTURY

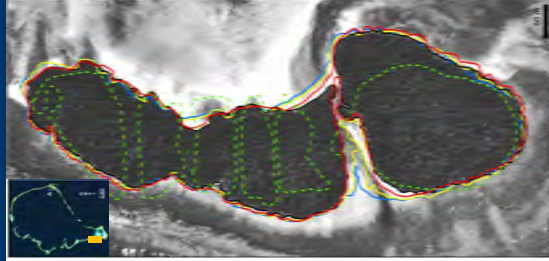
Study of Funafuti Atoll, Tuvalu: Historical records



2. ISLAND DYNAMICS OVER THE PAST CENTURY

Study of Funafuti: Results - Net Change 1897-2013

- Land area increased **7.3%** (~ 18 ha)
 - All islands changed
 - 18 islands increased in area (range 0.11-6.6 ha)
- Avalau- Teafuafoa
+5.1 ha $\sim 74\%$

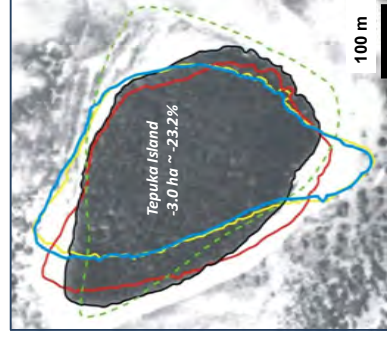


Kench et al. (2015) *Geology*, 43, 515-518

2. ISLAND DYNAMICS OVER THE PAST CENTURY

Study of Funafuti: Results - Net Change 1897-2013

- 11 islands decreased in area (range -0.13 to -2.5 ha)



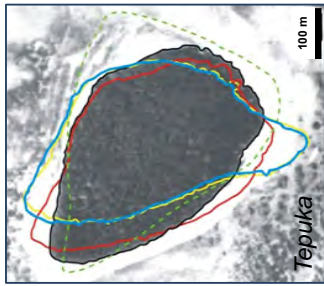
Tepuka Island
Net change -3.0 ha $\sim -23.2\%$
Gross change $\sim 50\%$

Kench et al. (2015) *Geology*, 43, 515-518

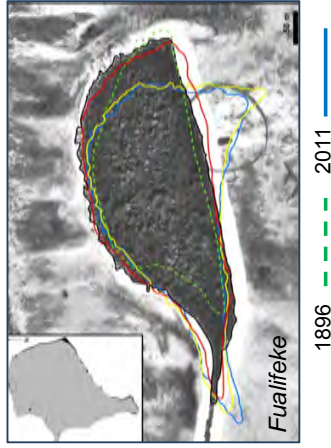
2. ISLAND DYNAMICS OVER THE PAST CENTURY

Study of Funafuti: Styles of Island Change

Rotation



Lagoonward migration

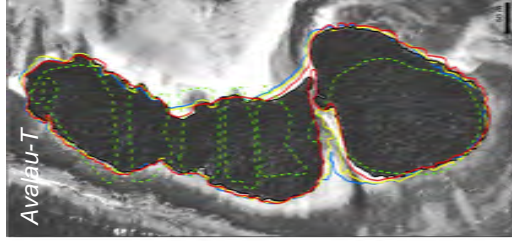


Kench et al. (2015) *Geology*, 43, 515-518

2. ISLAND DYNAMICS OVER THE PAST CENTURY

Study of Funafuti: Styles of Island Change

Linear Extension & Island Coalescence

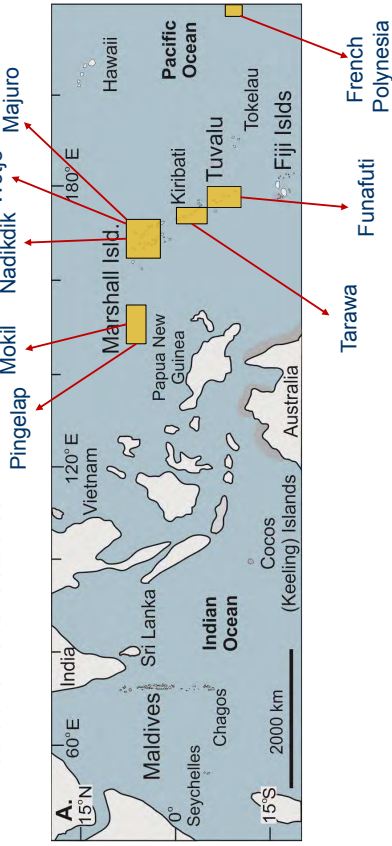


Kench et al. (2015) *Geology*, 43, 515-518

2. ISLAND DYNAMICS OVER THE PAST CENTURY

Synthesis of analysis of 200 reef islands

• **Additional recent studies**

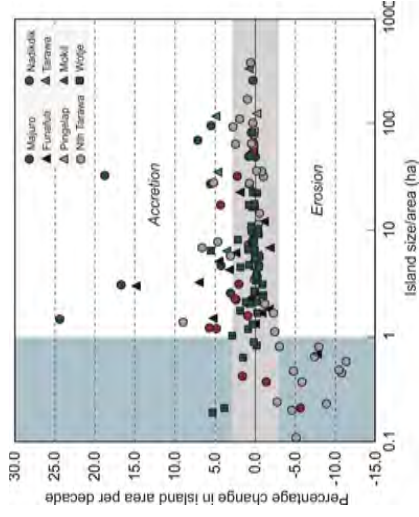


2. ISLAND DYNAMICS OVER THE PAST CENTURY

Synthesis of analysis of 200 reef islands

Consistent Patterns

1. Majority of islands stable or larger
2. Erosion most common on smallest islands





Ongoing research is developing a larger dataset of 1,000 islands that sample across latitudinal and longitudinal gradients

3. WHAT CAUSES ISLAND CHANGE?



3a. SEASONAL PROCESS CONTROLS ON ISLAND CHANGE

Monitoring Seasonal Shoreline Change

Tracked large fluctuations in beach position between seasons

3b. IMPACT OF EXTREME EVENTS

The 2004 Indian Ocean Tsunami

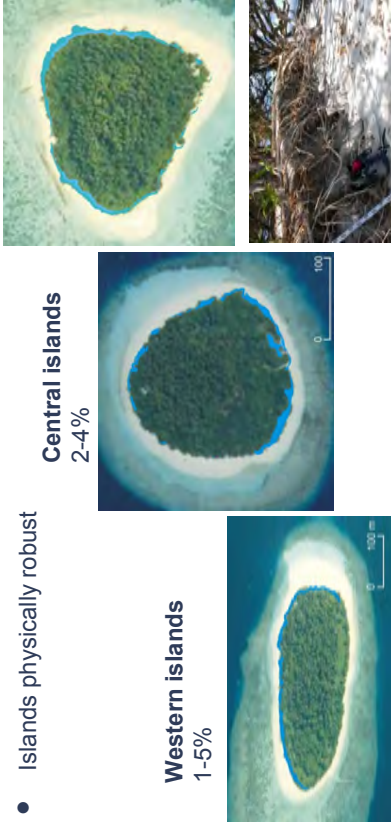



3b. IMPACT OF EXTREME EVENTS

Island Erosion: Post-Tsunami Surveys

- Immediate impacts were small, mean loss in island area of 4%
- Islands physically robust

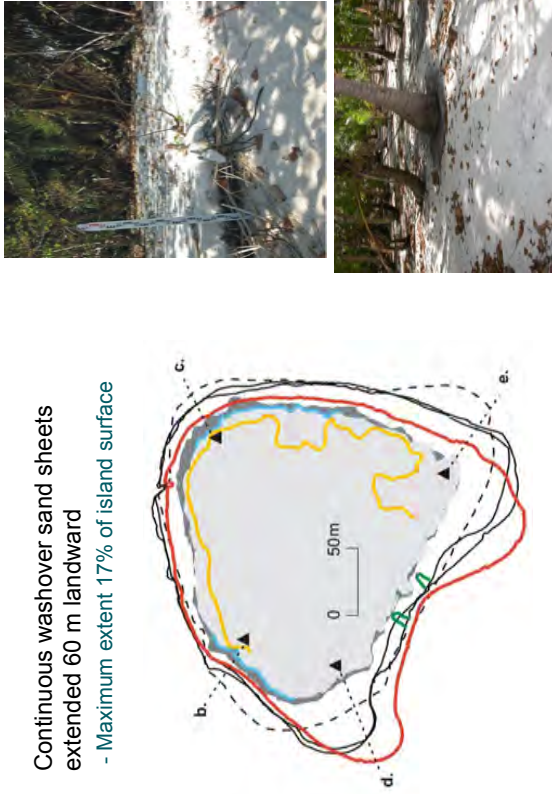
Island Type	Mean Loss in Island Area (%)
Western islands	1-5%
Central islands	2-4%
Eastern islands	5.5 - 9.0%

Kentch et al. (2006) *Geology*, 34:177-180

3b. IMPACT OF EXTREME EVENTS Island Construction: Post-Tsunami Surveys

- Continuous washover sand sheets extended 60 m landward
- Maximum extent 17% of island surface



3b. IMPACT OF EXTREME EVENTS Island Construction: Post-Tsunami Surveys & Swell Events

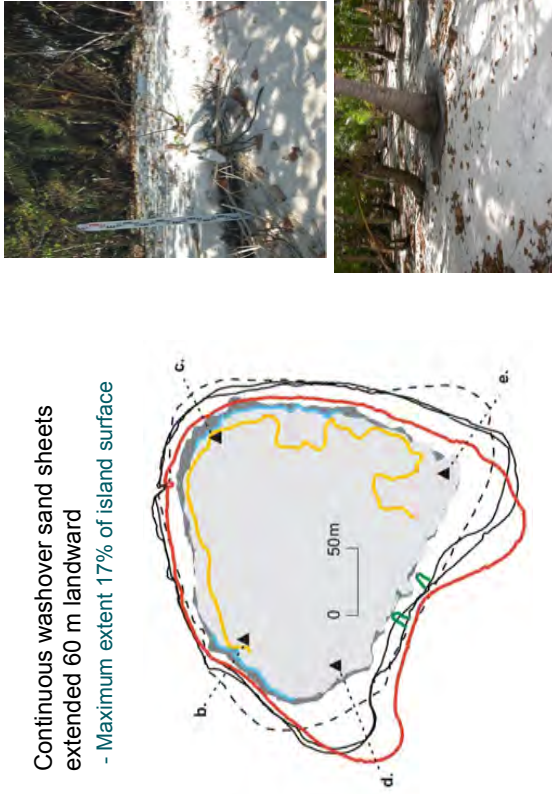
- Additional washover has further increased island elevation.



Physical mechanisms exist that allow islands to migrate and build vertically

3b. IMPACT OF EXTREME EVENTS Island Construction: Post-Tsunami Surveys

- Continuous washover sand sheets extended 60 m landward
- Maximum extent 17% of island surface



3b. IMPACT OF EXTREME EVENTS Island Construction: Post-Tsunami Surveys & Swell Events

- Additional washover has further increased island elevation.

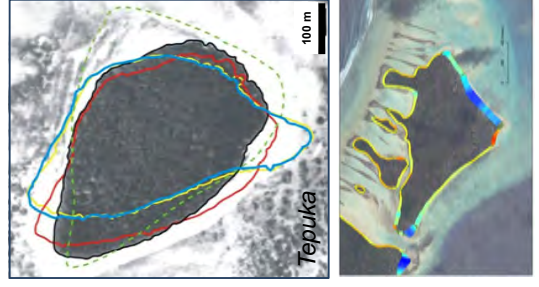


Physical mechanisms exist that allow islands to migrate and build vertically



4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT Lessons From Observations of Island Change

- Islands are dynamic landforms that are continually adjusting their form and location on reef platforms.
- **Most islands will exist at the end of the 21st Century. However, they will exist in altered form.**
- The management challenge is how communities will coexist with ongoing island change.



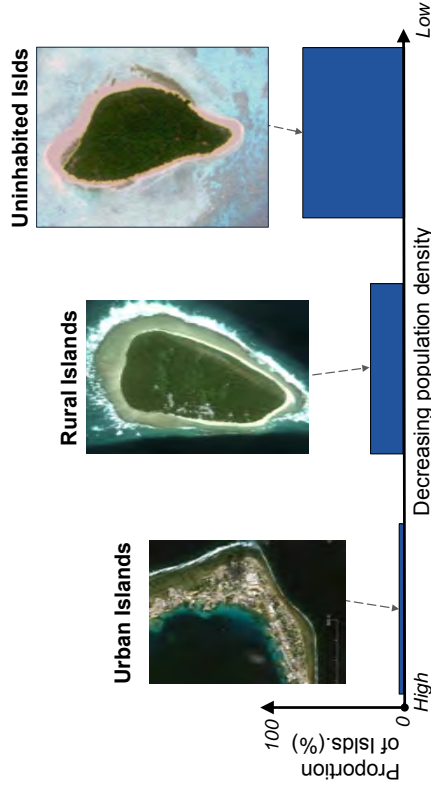
4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT Politicians and Policy Makers Need to.....

- Accept that islands will persist
- **Reject current rhetoric, which undermines development of constructive adaptive pathways that build resilience in island communities.**
- Actively seek innovative solutions that reflect island dynamics and adopt flexible strategies



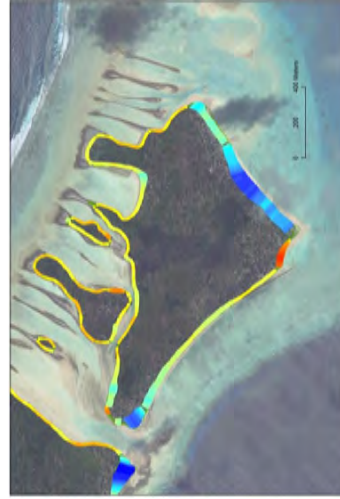
4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT Management Agencies Need to.....

- Recognise that there is significant diversity in island types and there is no single solution for adaptation.



4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT To Inform Management Decisions Agencies Need to.....

- Engage in resource assessment to better resolve the rate and magnitude of island change, identify baselines & land resources
 - **Most sensitive islands**
 - **Most stable islands**



4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT Adopt a Flexible Approach- Urban Centres

- Consolidation of major assets and infrastructure on **Urban islands** with compromised natural processes.....OR



4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT
Adopt a Flexible Approach- Urban Centres and construction

Reclamation

- Thinking big.....island construction



4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT
Adopt a Flexible Approach- Urban Centres and construction

Nourishment

- Large scale reclamation



4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT
Adopt a Flexible Approach- Urban Centres & Utilising Rural Islds

- 99% of islands are rural or uninhabited
- Consolidation of future development on **stable islands**

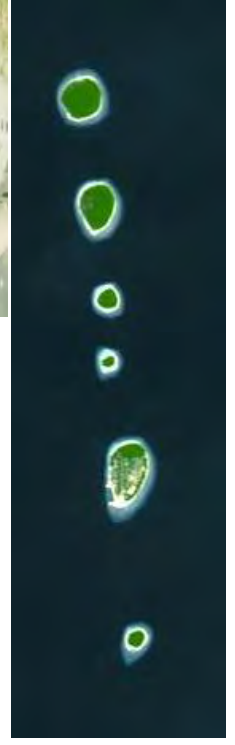


The Maldivian Government are currently focussing on regional centres.

4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT
Adopt a Flexible Approach - Rural & Uninhabited Islands

The Safety Valve for Island nations

- Water, food & habitation
- Internal migration



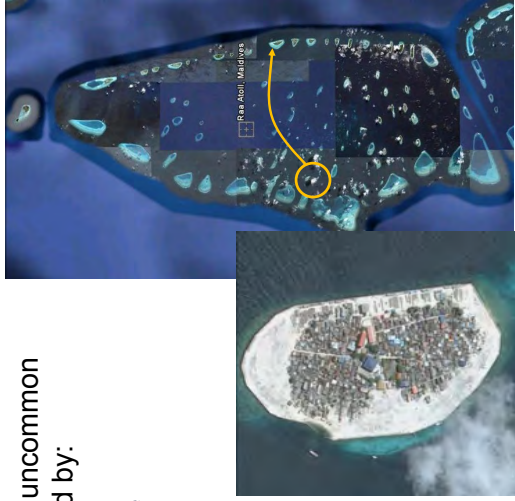
4. IMPLICATIONS FOR ISLAND MANAGEMENT Adopt a Flexible Approach - Rural & Uninhabited Islands

- Island migration is not uncommon and has been triggered by:

- Extreme events,
- Food & water shortage
- Epidemics
- Politics

- **Research Priorities**

- Habitability
- Cultural impacts
- Land tenure systems to facilitate migration



SUMMARY

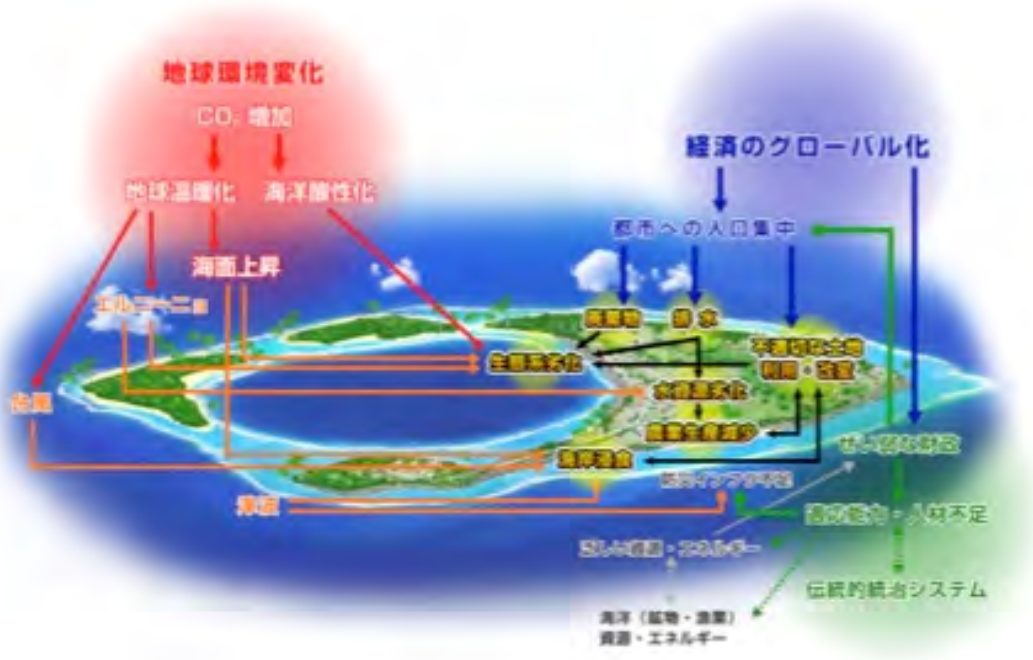
- Reef islands are dynamic landforms that will persist as sea level rises.
- Island nations face significant challenges in managing accelerated island change.
- Management responses must acknowledge island dynamics and explore flexible strategies that utilise all land resources
- Nations need to increase efforts to investigate island dynamics and adaption pathways to build resilient communities.

東京大学海洋アライアンス 小島嶼国研究会

設立趣旨

太平洋の小島嶼国は、経済・社会のグローバル化の中で周縁に位置づけられ、自らの産業を持たず出稼ぎと支援に頼っている国もある。さらに環境変化に対してもぜい弱で、とくに環礁島は、標高1-2mと低平、狭小で、海面上昇によって国土水没の危機にある。海洋アライアンス沖ノ鳥島研究会は、海面上昇に対する環礁国水没の問題を沖ノ鳥島と共有する問題としてとらえ、地球科学、海岸工学、生態学の学際共同研究によって、州島維持の生態工学技術の開発を進め、マジロ、ツバルなどの環礁国家へ適用して、生態系と砂礫の移動・堆積プロセスの再生による国土維持を提案した。

しかしながら、沖ノ鳥島の維持は、国連海洋法条約における島の制度の問題、島の利活用と保全のバランスや排他的経済水域をめぐる国際的な関係の中に位置づけなければならない。また、マジロやツバルなど環礁国で起こっている問題は、不適切な土地利用やサンゴ礁生態系の劣化、埋め立て・護岸による砂礫移動・堆積プロセスの遮断などローカルな要因が大きい。そうしたローカルな要因は、経済・社会のグローバル化の中で起こっており、それを無視して生態工学的に正しい施策を提案しても、現地に受け入れられない。沖ノ鳥島と環礁国との間には、海面上昇に対する水没と生態工学的維持だけでなく、排他的経済水域、漁業・海洋資源、海洋保護区、国際政治のパワーバランスなど、共有する問題が多い。環礁の問題を解決するために、理学・工学だけでなく、人文社会科学の研究者の参画によって、国際社会の中に環礁の問題を位置づける視点が必要である。



東京大学海洋アライアンスは、海洋を対象とした分野横断的な研究者のネットワークであり、このネットワークを基盤にして、地球環境変化とグローバル化した社会・経済に対して、環礁国をどのように維持していくのか、適切なガバナンスとともに検討・提案したい。

島と海のネット(10ネット) 第1回総会の成果と今後の展開

笹川平和財団 海洋政策研究所

1

太平洋島嶼国の独立

独立年	国
1962年	サモア独立国
1968年	ナウル共和国
1970年	トンガ王国、フィジー共和国
1975年	パプアニューギニア独立国
1978年	ソロモン諸島、ツバル独立国
1979年	キリバス共和国
1980年	バヌアツ共和国
1986年	ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国
1994年	パラオ共和国

参考：外務省第6回島サミットパンフレットより

2

太平洋島嶼国の地図



出典：外務省

3

太平洋島嶼国の排他的経済水域 (EEZ)



4

共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」

- 2011年11月に海洋政策研究財団（現、海洋政策研究所）、オーストラリア国立海洋資源安全保障センター（ANCORS）の共同政策提言を作成（太平洋地域の機関および専門家を含む技術パートナーらと協働）
- 2012年6月のリオ+20（国連持続可能な開発会議）に提出
- 2014年1月に改訂、国連持続可能な開発目標作業部会に提出
- 2014年4月に第3回小島嶼開発途上国国際会議準備会合に提出

5

共同政策提言「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」

島の保全と管理	<ul style="list-style-type: none"> 島の管理戦略の策定(2-1.a) 島嶼国社会の安全性と強靱性の向上(2-1.b) 廃棄物対策の推進(2-1.c) 再生可能エネルギーの開発(2-1.d) サンゴ礁やマングローブ林の保全(2-1.e)
周辺海域の管理	<ul style="list-style-type: none"> 基線・境界の画定(2-2.a) 実効ある漁業管理政策の実施(2-2.b) 海上交通の維持・確保(2-2.c) 海洋鉱物資源開発と海洋環境の保全(2-2.d)
気候変化・変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 島嶼国社会における気候変化・変動への適応(2-3.a) 気候変化に関する国際法上の課題への対応(2-3.b)
能力構築・制度強化	<ul style="list-style-type: none"> 海洋環境・海洋生物多様性の保全と持続的利用(2-2.d)

6

島の管理戦略の策定



共同政策提言 2-1-a

7

島嶼国社会の安全性と強靱性の向上



共同政策提言 2-1-b

8

廃棄物対策の推進



共同政策提言 2-1-c

9

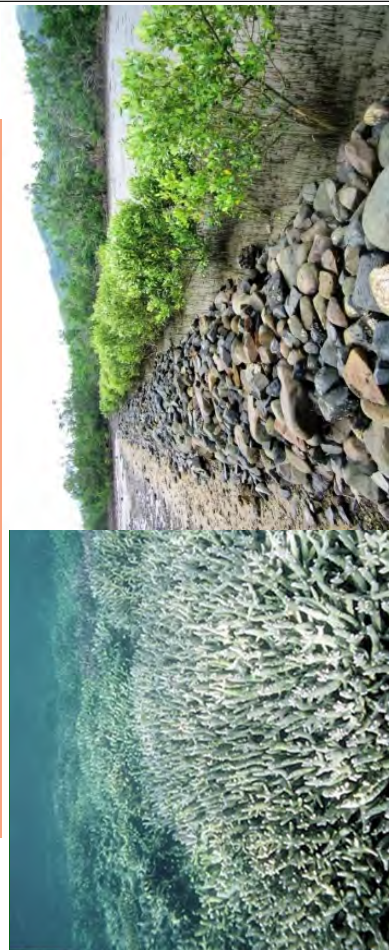
再生可能エネルギーの開発



共同政策提言 2-1-d

10

サンゴ礁やマングローブ林の保全



共同政策提言 2-1-e

11

基線・境界の画定

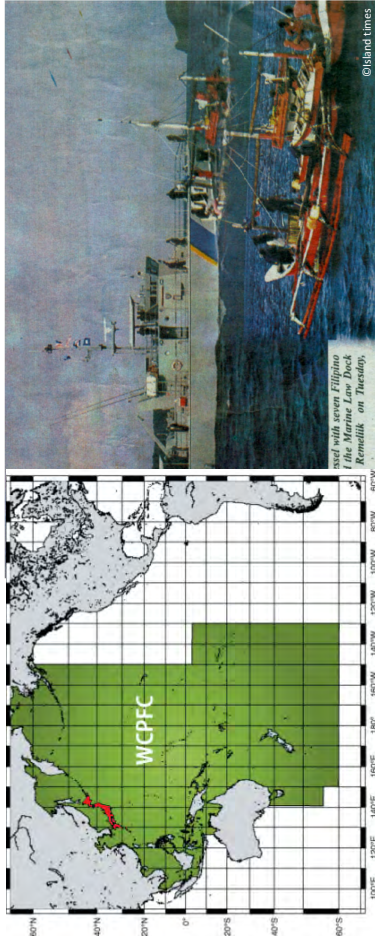


出典：笹川平和財団
島嶼国基金

共同政策提言 2-2-a

12

実効ある漁業管理政策の実施



共同政策提言 2-2-b

13

海上交通の維持・確保



共同政策提言 2-2-c

14

海洋鉱物資源開発と海洋環境の保全



共同政策提言 2-2-d

15

海洋環境・海洋生物多様性の保全と持続的利用



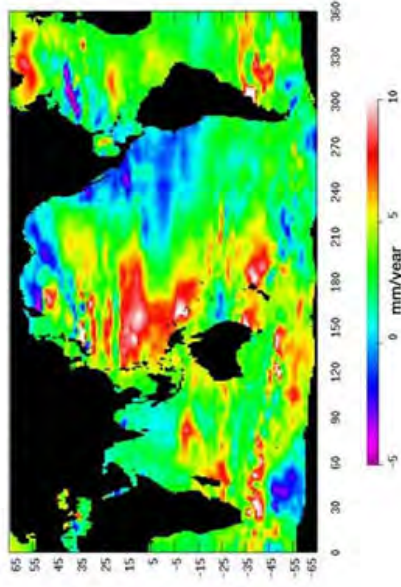
共同政策提言 2-2-e

<http://news.nationalgeographic.com/>

16

島嶼社会における気候変化・変動への適応

海水面変化の傾向 (1993-2008)



共同政策提言 2-3-a

17

2014 第3回小島嶼開発途上国国際会議 SIDS2014

サモア、ウポル島アピア

2014年9月1-4日

参加国: 115カ国、NGO 他: 548団体

総参加人数: 3500人


登録されたパートナーシップ: 299

(内、海洋関係 93, 新規 28)

テーマ: パートナーシップ



行動計画 小島嶼開発途上国行動モダリティ推進の道

SIDS Accelerated Modalities of Action [S.A.M.O.A.] Pathway を採択
 小島嶼開発途上国の取り組みおよび国際的支援を促す

18

サイドイベント開催

「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて」

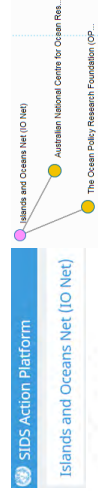
- 日時: 2014年9月3日 (水) 11:00-12:30
- 場所: Conference Marquee 4 (CM4)
- 主催: 海洋政策研究財団とウーロンゴン大学
オーストラリア国立資源安全保障センター (ANCORS)
- 参加者: 約80名
- 国際的な協働ネットワーク
「島と海のネット (Islands and Ocean Net)」
設立宣言採択



19

島と海のネット設立に向けたその後の取り組み

- マルチステークホルダーパートナーシップ対話での報告 (2014.9)
- IO Netへの参加呼びかけ (2014.9-10)
- 活動内容の協議
(コアグループ会合: 2015.1-2)
- 具体のプロジェクトベースの取り組み開始
(2015年度～)
- その後、官産学民が連携協力して様々な
レベルで協力・交流の推進
- 「島と海のネット」のさらなる活用



Ref# 2793

<http://www.sids2014.org/index.php?page=view&type=1006&nr=2793&menu=1507>

20

2015 島と海のネット コア会合

2015年1月19—20日 於：東京

- OPRI, ANCORS, SPC/SOPAC, PIFSが参加
- 島と海のネット(10ネット)規約採択
- ❖ 自発的に連携・協力する機関・個人(パートナーと呼ぶ)の国際的な協働ネットワーク
- ❖ OPRIが事務局を務める
- 5月下旬に10ネット総会開催を決定
- コアグループに太平洋地域環境計画(SPREP)、南太平洋大学(USP)を追加



21

島と海のネット(10 ネット)TOR・規約

島と海のネット(以下「10ネット」)は、以下のことに賛同する機関・個人が自発的に参加するネットワークである。

1. 10ネットは、共同政策提言「島と周辺海域のよりよい保全と管理に向けて」を支持し、その実施のために自発的に連携・協力する機関・個人(パートナーと呼ぶ)の国際的な協働ネットワークであること。
2. 10ネットは、共同政策提言の実施に向けパートナーがそれぞれの能力を出し合っ て、力を合わせて具体的なプロジェクトを立ち上げて取り組む基盤であること。
3. 10ネットは、その目的実現のために関連情報の収集および共有を行うとともに、パート ナーによるプロジェクトの形成・実施に係る支援を行うこと。
4. 具体的なプロジェクトは関心あるパートナーによる議論を通じて形成される。プロジェク ト形成後は、プロジェクトのメンバーがプロジェクトを自立的に運営すること。
5. 10ネットの事務局は、当面OPRFを務めること。

22

第7回太平洋・島サミット

- 日本と太平洋島嶼国の首脳会議、5月22日～23日、福島県いわき市開催、「福島-いわき宣言を採択」
- 防災、気候変動、環境、人的交流、持続可能な開発、海洋・漁業、貿易・投資・観光の7分野を中心に協力を確認、
- 日本は今後3年間で550億円以上の支援の提供、4,000人の人づくり・交流支援(長期人材育成プログラ ム「Pacific-LEADS」の立ち上げ)、
- 第3回国連防災世界会議において議論した「防災の主 流化」推進、
- 緑の気候基金(Green Climate Fund: GCF)への115億米 ドルの拠出、
- 太平洋地域環境計画(SPREP)における気候変動セン ターの整備支援
- 気候変動対策能力強化・日本とのビジネス交流の推 進
- 1年半後に第3回中間閣僚会合開催案(島嶼国開催の 可能性)



写真：外務省/内閣広報室

島と海のネット(10ネット)第1回総会7回太平洋・島サミット

日時：平成27年5月25日(月)及び26日(火)
 会場：東京大学本郷キャンパス
 伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホール
 主催：公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
 共催：臺州海洋資源・安全保障センター(ANCORS)、
 東京大学海洋アライアンス
 協力：日本財団
 第7回島サミット記念事業



【参加者概要】

参加者数：190名(参加国政府関係者を含む)
 海外要人：
 キリバス大統領 アノテ・トン閣下
 バヌアツ国土省 ラルフ・レゲンバヌ大臣
 トンガ 国土・自然資源省 アシベリ・パラキEO
 参加国数：21ヶ国、地域機関(SPC、SPREP、USP等)、
 国際機関(CBD、UNESCO-IOC、JEBCC等)



24

第 部(1)「島の保全と管理 - 管理戦略の策定とその実施」



OPRI/小林からは、島の管理戦略策定には、島の地勢や経済社会文化的特性を勘案することが肝要であることを強調。

ツババル、マーシャル、トンガ、クック諸島、東チモールからの参加者は、持続可能な開発戦略や各種国家行動計画に言及しつつ、必要な政策文書の策定・実施推進の重要性を指摘。

茅根東大教授、ケンチ・オークランド大教授は、島管理における生態工学の有用性を強調すると共に、環礁島を例に長期的モニタリングの重要性を指摘。 29

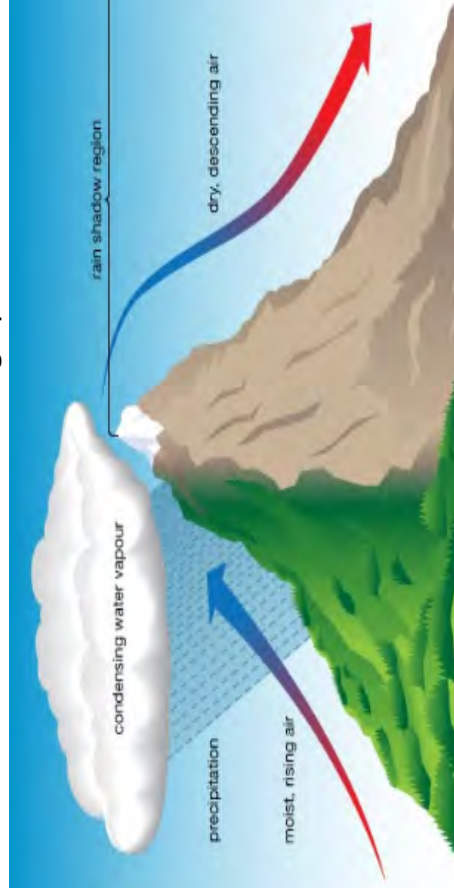
IPCC WGII AR5 Climate Change 2014: Impacts, Adaptation, and Vulnerability Chapter 29 Small Islands

Table 29-3: Type of island in the Pacific region and implications for hydro-meteorological hazards (after Campbell, 2009).

Island type and size	Island elevation, slope, rainfall	Implications for hazard
Continental - Large - High biodiversity - Well developed soils	- High elevations - River flood plains - Orographic rainfall	River flooding more likely to be a problem than in other island types. In Papua New Guinea high elevations expose areas to frost (extreme during El Niño).
Volcanic/High Islands - Relatively small land area - Barrier reefs - Different stages of erosion	- Steep slopes - Less well developed river systems - Orographic rainfall	Because of size few areas are not exposed to tropical cyclones. Streams and rivers subject to flash flooding. Barrier reefs may ameliorate storm surge.
Atolls - Very small land area - Small islets surround a lagoon - Larger islets on windward side - Shore platform on windward side - No or minimal soil	- Very low elevations - Convictional rainfall - No surface (fresh) water - Glyben-Herzberg (freshwater) lens	Exposed to storm surge, 'king' tides and high waves. Narrow resource base. Exposed to fresh water shortages and drought. Water problems may lead to health hazards.
Raised Limestone Islands - Concave inner basin - Narrow coastal plains - No or minimal soil	- Steep outer slopes - Sharp karst topography - No surface water	Depending on height may be exposed to storm surge. Exposed to fresh water shortages and drought. Water problems may lead to health hazards.

http://ipcc-wg2.gov/AR5/images/uploads/WGIIAR5-Chap29_FGDall.pdf

Continental Island – Orographic Rainfalls



<http://www.britannica.com/EBchecked/topic/433062/orographic-precipitation>

Atoll Island – Kwajalein Atoll, Marshall Islands



http://dnews.com/v73ns_kwajalein-atoll_marshall-islands/

Raised limestone Island - Niue



<http://www.sprep.org/climate-change/adapting-to-climate-change-on-the-rock-the-niuean-way/>

第1部(2)「島の保全と管理 - サンゴ礁、マングローブ、生態系保全」



第1部(2)「島の保全と管理 - サンゴ礁、マングローブ、生態系保全」

ソロモン諸島 環境・気候変動・災害管理・気象省最高執行責任者補佐官 ジョイントリー・シジオロ



ザ・ネーチャー・コンサバション政策アドバイザー リッキー・カール

マラネシアパートナー代表 ケン モンディアイ

パラオ国際サンゴ礁センター所長 イムナン・ゴルブ

第1部(3)「島の保全と管理 - 再生可能なエネルギーの推進」

バンフィックコンサルタンツ株式会社主任研究員 石坂浩史



サモア 自然資源環境省最高執行責任者補佐官 ジョセフィヌ フワイ

第1部(4)「島の保全と管理 - 島嶼間交通網の改善」

アイ・シー・ネット株式会社経営顧問 寺島裕晃



Proposal for Research

For all populated remote islands in Fiji, we need data on:

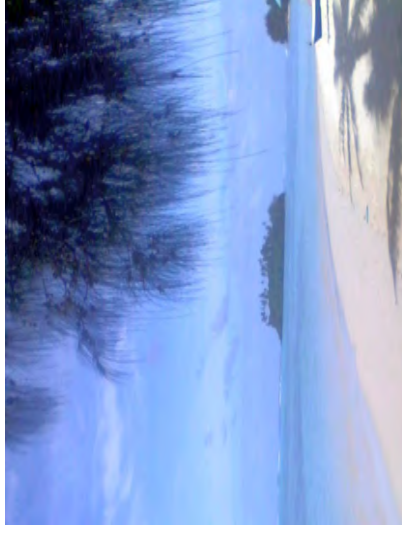
- (1) transportation costs
- (2) traveling duration
- (3) frequency of travel for the remote island people

Economic opportunities	Social	Environment
>Market access	>Population trends	>Impact on coral reef
>Affordability	>Education level	>GHG emissions and climate change
>Available alternatives	>Frequency of travel	>Discharges at sea
>Traditions and values of islanders and youth	>Destinations	
>Needs and willingness to pay for transportation		
>Kinship connections		

南太平洋大学教授 アンジェラ ジョンハーン

37

第1部(5)「島の保全と管理 - 廃棄物処理」



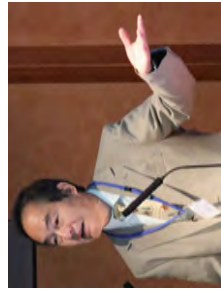
国際協力機構課長 深瀬豊



島嶼持続性連合代表 イモーゼン イングラム

38

第2部(1)「周辺海域の管理 - 境界の画定」



GEBCO 指導委員会委員長 谷伸

One example of hydrographic survey:
LIDAR

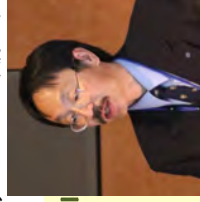


Shun Tanii, July 12, 2014

39

第2部(2)「周辺海域の管理 - 漁業資源管理と海洋生物多様性の保全と持続的利用」

生物多様性条約事務局環境問題担当官 ジェフ・リバー イコモス国際水文化遺産委員会日本代表 岩淵聡文



水産総合研究センター



FRA

オーストラリア国立海洋資源・安全保障センター教授 リチャード・ケンチントン

40

太平洋地域重視の具体のプロジェクト提案(1)

1. 島嶼管理戦略プロジェクト
太平洋島嶼国を地勢的に分類、具体的に幾つかの太平洋島嶼国で管理戦略の策定・実施を推進（主な提案者：OPRI, ANCORS）
2. 島嶼国社会の安全性と強靱性の強化プロジェクト
自然災害への弾力的対応や気候変化・変動への適応のための法制度の整備、具体的に幾つかの島嶼国で生態系に立脚した弾力的対応力の強化を図る（主な提案者：東大海洋アライアンス、）
3. 沿岸域・海洋の総合管理
沿岸域・海洋の総合管理手法の実践、具体的に幾つかの島嶼国で沿岸域・海洋の総合的管理計画の策定・実施を図る。

45

太平洋地域重視の具体のプロジェクト提案(2)

4. 環境配慮型廃棄物管理プロジェクト
島嶼国に適切な環境配慮型廃棄物管理についての政策対話の実施、革新的取組の推進
5. 再生可能なエネルギーの推進プロジェクト
太平洋島嶼国において、再生可能なエネルギーを通じた環境配慮型の生計推進、施策の模索、革新的取組の実践を図る。
6. 地熱・海洋温度差発電（Ocean thermal energy conversion, OTEC）プロジェクト
地熱・OTEC実施のための法制度・技術・資金的課題を明らかにし、エネルギー政策への意味合いを検討する。

46

太平洋地域重視の具体のプロジェクト提案(3)

7. 島嶼間海上交通改善プロジェクト
島の間海上交通の維持・改善を図り、政策対話および海上交通改善のための計画を立案・実施し、社会経済的便益を検証する。
8. 海洋保護区と生態系ネットワークプロジェクト
生態系・海洋保護区の保全および生態系ネットワークの改善を図り、保護措置の広域展開やその実現可能性および便益を検証する。
9. 持続可能な漁業推進プロジェクト
違法・無報告・無規制(IUU)漁業の規制、法制度的課題の明示、政策対話の実践を図る。

47

太平洋地域重視の具体のプロジェクト提案(4)

10. 深海底地下資源の持続可能な管理プロジェクト
深海底地下資源の持続可能な探査・開発のための法制度的枠組みの支援および能力開発、政策対話の実施を図る。

48

今後の展望

- 太平洋島嶼国との連携に向け日本の組織・個人(政府、企業、NPO、各種団体等)との連携・協力を推進
- 島嶼国日本の優良事例を太平洋島嶼国と共有
- 海洋国である太平洋小島嶼国が「海守り」としての役割を果たし、善良な利用者であり続けられるよう国際協力を推進
- IOネットへの参加をお待ちしています。詳しくは、<http://blog.canpan.info/ionet-jpn> を参照ください。

49



50

Islands and Oceans Net (IO Net) 1st General Meeting Outcome Highlights

Islands and Oceans Net Secretariat
Ocean Policy Research Institute

Ocean Policy Research Institute, The Sasakawa Peace Foundation (OPRI, SPF) organized the Islands and Oceans Net (IO Net) 1st General Meeting with the Australian National Centre for Ocean Resources and Security (ANCORS), University of Wollongong and the University of Tokyo Ocean Alliance at the Ito International Research Center, University of Tokyo from 25 – 26 May 2015.

IO Net is an international collaborative network for the organisations and individuals (called “Partners”) who support the Joint Policy Recommendations “For the Better Conservation and Management of Islands and Their Surrounding Ocean Areas” and collaborate and cooperate on a voluntary basis to implement it

190 participants including 27 from overseas attended the IO Net 1st General Meeting. At the opening session, Mr. Hiroshi Terashima, President, OPRI, SPF which serves as IO Net Secretariat underlined that the IO Net is an international collaborative network for the organisations and individuals that collaborate on a voluntary basis to promote the better conservation and management of islands and their surrounding oceans, and stated that this meeting was intended to facilitate the development of concrete projects to implement the Joint Policy Recommendations. Prof. Stuart Kaye, Director, ANCORS stated in his video message that he welcomed the launching and the operationalization of the IO Net. Prof. Toshiyuki Hibiya, Director, University of Tokyo Ocean Alliance affirmed his determination that the University of Tokyo Ocean Alliance will carry out advanced academic research and play a proactive role in promoting sustainability in the Pacific island countries.

Mr. Yohei Sasakawa, Chairman, The Nippon Foundation stated in his keynote speech that the alarming phenomena that threaten human existence have emerged in the ocean and been progressing silently and steadily and the time has come now for establishing an international organization that addresses ocean issues comprehensively. As an honourable guest, H.E. Mr. Anote Tong, President, the Republic of Kiribati stated that the Pacific island countries have been greatly affected by climate change and variability and the fate of the island countries hinges upon the collaboration of international community and expressed his expectation to the activities to be carried out under the IO Net. Honourable Mr. Kazuyuki Nakane, Parliamentary Vice Minister for Foreign Affairs, Japan welcomed the undertaking of the IO Net that can forge the close long term relationship between Japan and the Pacific island countries.

At this Meeting, Mr. Hiroshi Terashima, President, OPRI, SPF, Prof. Alistair McIlgorm, Capacity Development Coordinator, ANCORS and Mr. David Sheppard, Director-General, Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme (SPREP) presided the Meeting as Co-Chairs.

At the sessions, the participants had fruitful discussions on the challenges faced by the small island countries and the proposed future activities based on the presentations made by the participants from the Pacific island countries, Japan and international organisations under the agenda of the conservation and management of islands, management of islands’ surrounding

oceans, responses to climate change and variability, and capacity development and institutional strengthening.

At the wrap-up session, the participants discussed the launching of concrete projects under the operational guidelines of the IO Net and affirmed the direction of future activities. They have also confirmed that the interested partners of IO Net will discuss and materialize various project proposals for their implementation and the IO Net Secretariat (OPRI, SPF) support partners to develop and implement the projects through collecting and sharing of related information and making and circulating a list of proposed projects.

The Meeting was a great success and highly fruitful as many participants have attested their enthusiasm and commitment to promote international collaboration for undertaking the proposed activities to implement our Joint Policy Recommendations “For the Better Conservation and Management of Island and Their Surrounding Ocean Areas”. The co-organisers would like to cordially express appreciation to those who attended and supported the Meeting and ask for continuous support to future activities of IO Net.

<Inquiry>

Further details of the future activities for the IO Net will be posted at <http://blog.canpan.info/ionet-jpn>. Please address any further inquiry to the IO Net Secretariat (ionet@spf.or.jp, Dr. Keita Furukawa, Director of Ocean Research and Development Department k-furukawa@spf.or.jp and Dr. Miko Maekawa, Senior Researcher, maekawa@spf.or.jp, Ocean Policy Research Institute, The Sasakawa Peace Foundation)

Islands and Oceans Net Secretariat – Ocean Policy Research Institute, The Sasakawa Peace Foundation Attention: Dr.Keita Furukawa and Dr. Miko Maekawa Address: SPF Bldg, 1-15-16, Toranomom, Minato-ku, Tokyo 105-8524 Japan Tel: 81-3-5157-5430, Fax: 81-3-5157-5420
--

第7回太平洋・島サミット(PALM7)「福島・いわき宣言」(骨子)

1 冒頭

- 福島県いわき市でのPALM7開催の意義, 復興への取組の強調。
- フィジー首相のPALM7参加歓迎。

2 島サミット・プロセス

- 日・島嶼国関係における島サミットの重要性, 同プロセスに基づく連携・協力へのコミットメントの再確認。
- 日本の対太平洋島嶼国外交の新たなビジョンへの支持。

3 日本の支援パッケージ

- ①防災, ②気候変動, ③環境, ④人的交流, ⑤持続可能な開発, ⑥海洋・漁業, ⑦貿易・投資・観光の分野に焦点を当てた協力の推進。
- 日本の経験と知見を生かした協力の実施。今後3年間で, 550億円以上の支援及び4,000人の人づくり・交流支援を表明。

4 防災

- 強靱性構築。防災の主流化のための協力を確認。
- 「仙台防災枠組2015-2030」のコミットメントの再確認。
- 強靱なインフラ整備, 能力構築, 太平洋災害早期警報システム, 太平洋自然災害リスク保険プログラムなどを組み合わせた包括的な支援の実施。
- 「世界津波の日」制定への支持。

5 気候変動・環境

- 気候変動枠組条約第21回締約国会合(COP21)に向けた協力確認。
- 「適応イニシアチブ」を通じた支援の継続。
- 緑の気候基金(GCF)への日本のコミットメントを歓迎。小島嶼国によるGCFへのアクセス向上の必要性を強調。
- 太平洋気候変動センターの整備, 能力構築を含む包括的な気候変動対策支援の実施。

6 人的交流

- 「JENESYS2.0」の枠組み等を通じた若い世代の交流を含む人的交流の促進。
- スポーツ分野の人的交流と協力の強化。

7 持続可能な開発

- SIDS国際会議成果文書「SAMOA Pathway」のコミットメント、ポストMDGs策定への貢献の再確認。
- 「質の高いインフラ」の整備。人間中心のアプローチの重要性。
- 将来を担う若手リーダーを対象とする人材育成プログラムの実施。
- 特別な脆弱性を抱える小島嶼国のニーズを踏まえた協力。

8 海洋問題・漁業

- 漁業分野での協力。
- 島嶼国における水産業発展のための継続的な支援の必要性。
- 国際法の原則に基づく海洋秩序の維持。

9 産業振興・貿易投資促進

- 情報交換、ビジネス・マッチング等を通じたビジネス交流の促進。
- 島嶼国における貿易投資セミナーの開催。
- 経済成長の手段としての観光業発展の必要性。ベスト・プラクティスの共有を含む観光促進のための協力。太平洋島嶼国観光大臣会合の開催。
- 島嶼国の生産・輸出能力の開発・強化支援の実施。

10 戦没者遺骨の収容

- 戦没者遺骨の迅速な収容のための協力。

11 不発弾処理

- 地域の不発弾処理への取組の歓迎。継続的な支援の要請。

12 国連安保理改革

- 常任・非常任の双方の議席拡大を含む安保理の有効性と信頼性を強化する必要性の再確認。安保理改革に向けた協力。

13 平和への誓い

- 戦後の日本による国際社会の平和と発展のための取組・評価。
- 国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、地域の平和、安定、繁栄に寄与する決意への支持。

14 PALM7フォローアップ

- PALM7のフォローアップ及びPALM8の準備開始のため、2016年に第3回中間閣僚会合を開催。

Recommendations from the Oceans Day at COP 21 Paris

4 December 2015, 11:00 AM to 6:30 PM
 Rio Conventions Pavilion, Climate Generations Area
 UNFCCC COP 21 Paris

Introduction

Building on the three previous Oceans Days (Copenhagen-UNFCCC COP 15, 2009; Cancun-UNFCCC COP 16, 2010, and Durban-UNFCCC COP 17, 2011), and the outcome of the World Ocean Day (8 June 2015) organized by IOC/UNESCO and the Ocean and Climate Platform 2015 held at UNESCO in Paris, Oceans Day at COP 21, 4 December 2015, was a high-level event held to:

- Highlight the major climate and oceans issues, with emphasis on the impacts on the most vulnerable peoples and ecosystems, and suggest next steps, both within and outside the UNFCCC framework;
- Foster political leadership and move forward on the major climate and oceans solutions with the engagement of high-level leaders around the world;
- Catalyze and share solutions as part of the global portfolio of actions;
- Mobilize collaboration in the development of a five-year strategic plan on oceans and climate to guide policy and action.

The Oceans Day at COP 21 was organized by 46 partner organizations (including governments, intergovernmental/international organizations, non-governmental organizations/foundations, and academic/scientific institutions). The meeting featured over 30 high-level leaders, including heads of state, government ministers, heads of UN agencies, and heads of major civil society organizations. For more information on partners and speakers please see the program for the [Oceans Day at COP 21](http://globaloceanforum.com) at globaloceanforum.com. Over 400 participants, coming from countries around the world, took part in the event.

Topics presented at Oceans Day included: Addressing the Effects of Climate Change on Oceans and on Coastal and SIDS Populations: The Scientific Evidence, Scenarios and Choices for Decisionmakers; Adaptation and Financing for Adaptation; Mitigation and the Oceans; Financing, Capacity Development, Scientific Monitoring, and Public Education; and Bringing it All Together: A Five-Year Agenda for Action. The following summarizes major recommendations emanating from Oceans Day at COP 21.

Since the first Oceans Day in Copenhagen, we have seen:

- Irrefutable scientific evidence on the trajectory of climate change and its impacts, especially for the 70% of the world that is oceans and the 50 percent of the world's population that lives in coastal areas and islands in 183 countries around the world who are at the front line of climate change;
- That the impacts are already happening now, not in some hypothetical future;
- That urgent action is needed now, and not tomorrow.

What is needed from COP 21?

--An ambitious legally binding agreement with stringent reductions in greenhouse gas emissions—this is essential to avoid disastrous consequences for the ocean and for coastal and island peoples.

--Urgent attention to and recognition of the central role of the oceans in regulating climate, and the fact that the ocean will not be able to perform these functions in the future if global warming continues unabated.

--Targeted financing to address climate change impacts in coastal communities and island states—for adaptation programs, for capacity development, for mitigation efforts to preserve coastal and ocean ecosystems, for addressing the problems of climate-induced population displacement with equity and justice.

Major recommendations:

1. Adopt stringent reductions in CO₂ emissions to avoid disastrous consequences on coastal and island communities, marine ecosystems, and ocean chemistry, and limit warming to less than 2° C.

2. Incorporate oceans into the text of the Paris agreement:

- Accept the suggested revision in FCCC/ADP/2015/L.6/Rev.1/Add.1:

Preamble Pp 13: Also recognizing the importance of the conservation and enhancement, as appropriate, of sinks and reservoirs of greenhouse gases referred to in Article 4, paragraph 1(d), of the Convention, **including biomass, forests and oceans as well as other terrestrial, coastal and marine ecosystems**, including through internationally agreed approaches [such as REDD-plus and the joint mitigation and adaptation approach for the integral and sustainable management of forests], and of their non-carbon co-benefits,

- Alternatively, insert a new article on oceans:

Article 2 bis – 1 bis (After Article 2bis 1.) **Recognizing the importance of the oceans in the global climate system, all Parties shall give due consideration to the role and functions of oceans in planning and implementing measures for mitigation, adaptation and means of implementation including science, technology, finance and capacity-building.**

3. Mitigation: Further develop and apply mitigation measures using the oceans, including:

- Implementing “blue carbon” policies;
- Reducing CO₂ emissions from ships;
- Developing ocean-based renewable energy;
- Considering ocean-based carbon capture and storage.

4. Adaptation: Implement ecosystem-based adaptation strategies through integrated coastal and ocean management institutions at national, regional, and local levels to reduce vulnerability of coastal/ocean ecosystems and of human settlements, and to build the management capacity, preparedness, resilience, and adaptive capacities of coastal and island communities.

- Establish and effectively manage coherent networks of marine protected areas to protect marine biodiversity and to enhance resilience of marine ecosystems to climate change.
- Follow the global Voluntary Guidelines for Securing Sustainable Small-Scale Fisheries, taking into account the differential impacts of natural and human-induced disasters and climate change on small-scale fisheries.
- Promote and apply Blue Economy approaches with emphasis on low-carbon solutions and economic benefits to developing countries and SIDS (following SDG target 14.7).

5. Develop and support measures to address the issues associated with the displacement of coastal and island populations as a result of climate change, which will necessitate improvement of international law in terms of definitions, rights and procedures for climate-induced refugees and migrants, including the development and implementation of financing measures

6. Adaptation and mitigation efforts in coastal and island communities should receive sufficient funding, including through:

- A thorough examination of assessments of the costs of adaptation and mitigation in coastal countries and in SIDS to inform planning and implementation of adaptation and mitigation programs;
- A financial tracking mechanism to examine and report on financial flows to support climate change responses in coastal and SIDS countries/communities;
- Earmarked funds in global public finance mechanisms to support adaptation and mitigation in coastal areas and SIDS.

7. Capacity Development:

- Within UNFCCC frameworks on capacity-building, the SAMOA Pathway, and other relevant frameworks, enhance existing adaptive capacity, including traditional knowledge, technologies, and skills in developing countries and Small Island Developing States with the requisite balance of knowledge, tools, public support, scientific and political expertise, needed to implement mitigation and adaptation measures.
- Promote the enhancement of marine policy centers in developing countries and SIDS to build capacity in management and policy related to oceans and climate.

8. Strengthen the advancement of global marine observations, research, and related capacity development within the UNFCCC processes and beyond:

- Support the preparation of a special IPCC report on Oceans--to integrate and update the assessment of AR5 using scientific findings on the central role of oceans and climate and likely scenarios and consequences.
- Sustained ocean observation should be included as part of national commitments, particularly within the framework of the UNFCCC and Agenda 2030/ SDG 14, in response to the call to increase knowledge to manage marine ecosystems sustainably, and understand the impacts of climate change and ocean acidification.
- Enhance technical capacity development of vulnerable countries through the establishment of regional oceanographic centers to increase cooperation among States on ocean-climate research and multi-disciplinary observation (in accordance with SAMOA Pathway decision 58.f).
- Minimize and address the impacts of ocean acidification, including through enhanced scientific cooperation at all levels and the further development of the Global Ocean Acidification Observing Network.

9. Expand public outreach and education efforts, following the Lima Declaration on Education and Awareness-raising (COP 20, 2014), to enhance individual capacity and public understanding of the ocean's role in planetary survival and in global and national well-being, of the risks posed to SIDS and coastal communities by climate change, and to catalyze public support for mitigation and adaptation responses.

For additional information, contact: Dr. Bilitiana Cicin-Sain (bilianacicin-sain@globaloceans.org), Dr. Miriam Balgos (miriambalgos@globaloceans.org), Global Ocean Forum and University of Delaware.

Oceans Day at COP 21 Paris

United Nations Framework Convention on Climate Change



December 1, 2015

For Participants of Oceans Day at COP 21

Summary of Draft Policy Recommendations on Oceans and Climate

International Working Group on Oceans and Climate (Coordinated by the Global Ocean Forum)

Introduction

This summary represents a set of draft policy recommendations emerging from the ongoing work of the International Working Group on Oceans and Climate, coordinated by the Global Ocean Forum, to prepare a Policy Brief on the major oceans and climate issues and to begin the process of discussion of a framework for developing a strategic action plan on oceans and climate for the next five years. The Working Group, composed of 36 experts¹ from the Oceans Day partner organizations, as well as from other relevant organizations, is addressing 5 major oceans and climate issues (the central role of oceans in climate, mitigation, adaptation, financing, and capacity development (including scientific assessment and public education). For each of these major issues related to oceans and climate, experts have been asked to analyze: 1) the current status of the issue (and, as relevant, the science related to the issue); 2) the current state of play of the issue within the UNFCCC; 3) strategic goals and actions to address the issue; 4) the opportunities and pathways that may be available within the UNFCCC to advance the issue in the next five years (e.g., in which processes/bodies, e.g. Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice (SBSTA), Ad hoc Working Group on the Durban Platform for Enhanced Action (ADP), the Nairobi Framework); 5) the opportunities and pathways that may be available outside of the UNFCCC to advance the issue; 6) financial considerations regarding each issue.

Please note that this effort is open to all participants from governments, international organizations, NGOs, and private sector wishing to contribute to advancing the issues related to oceans and climate, both within and outside the UNFCCC, in the next five years (*please contact Dr. Miriam Balgos if you like to participate at miriambalgos@globaloceans.org*).

International Working Group participants will present “stage setting papers,” based on this joint work at the Oceans Day at COP 21, on the following panels: Panel 2. *Addressing the Effects of Climate Change on*

¹ Members of the International Working Group on Oceans and Climate include: Biliana Cicin-Sain, Miriam Balgos, Erica Wales (Global Ocean Forum); Julian Barbieri, Vinicius Lindoso, Kirsten Isensee (IOC); Carol Turley (Plymouth Marine Laboratory); Raphael Bille (Secretariat of Pacific Community); Dorothee Herr (IUCN), John Virdin, Tibor Veigh (Duke University), Hiroshi Terashima, Miko Maekawa (Ocean Policy Research Institute, Sasakawa Peace Foundation, Japan); Edmund Hughes, Fredrik Haag, Edward Kleverlaan; Glen Wright (IDDRI); Mike Donoghue, Warren Lee Long (SPREP); David Osborn (IAEA), Magdalena Muir (EUCC); Tundi Agardy (Sound Seas); Cassandra De Young (FAO); Kathy McLeod (The Nature Conservancy); Christophe Lefebvre (Marine Protected Areas Agency, France); Ujwala Ramakrishna, (Global Ocean Forum); Janot Mendler de Suarez (Red Cross); University of Delaware working group on climate-based population displacement: Richard Bowers, Julie Steinberg, Meredith Kurz, Meghan Rowe, Michelle Burt; Doug Woodring (Ocean Recovery); Philippe Vallette, Manuel Cira (World Ocean Network), Kateryna Wowk, Harte Institute.

Oceans and on Coastal and SIDS Populations, Panel 3. *Mitigation and the Oceans* (papers on ocean-based mitigation and on financing for adaptation and mitigation), and on Panel 4. *Adaptation*. Please note that this work is in draft form, and that a completed version of the Policy Brief will be available for review at the end of December 2015. These draft recommendations are presented at the Oceans Day at COP 21 and at the other ocean events noted below to solicit input and to begin to create “alliances of the willing” to develop a strategic action plan on oceans and climate for the next five years, to develop and carry out actions within the UNFCCC and outside of the UNFCCC. The strategic action plan will include recommendations for action steps: i.e. what action steps are needed, who will carry out each action step, by when will it take place and for how long, what resources will be required.

Oceans Day at COP 21 participants are invited to participate, as well, in the following meetings during COP 21 to discuss possible next steps on oceans and climate issues within and outside of the UNFCCC for the next five years:

--December 3, 11:15 to 12:45, Red Zone (during the Ocean and Climate Forum), *Toward a Strategic Plan on Oceans and Climate: Beyond COP 21*, Room 8.

--December 7, 16:45 to 18:15, Blue Zone, *The Importance of Including Oceans and Coasts in an Ambitious Agreement at the UNFCCC COP21*, Room 2.

--December 8, 11:15 to 12:45, Red Zone, *The Importance of Addressing Oceans and Coasts in an Ambitious Agreement at the UNFCCC: Mobilizing Towards Implementation*, Room 5

Comments on the draft recommendations are kindly invited as are offers of collaboration to develop and implement the five-year strategic plan on oceans and climate, please send these to Dr. Biliانا Cicin-Sain, Global Ocean Forum, bilianacicin-sain@globaloceans.org.

Draft Recommendation on Oceans and Climate²

1. The Central Role of Oceans in Planetary Survival and in Human Economic and Social Wellbeing: Choices for Decisionmakers

1.0 Adopt stringent reductions in greenhouse gas emissions to avoid disastrous consequences on coastal and island communities, marine ecosystems, and ocean chemistry

The ocean is central to climate--it is the primary regulator of Earth's climate and weather, produces 50% of the oxygen in the atmosphere and fixes 50% of global primary production. It especially influences the climate through the regulation of the amount of CO₂ and heat in the atmosphere. Currently, the ocean has taken up nearly 30% of anthropogenic CO₂ emissions, over 90% of the heat generated by warming of the Earth system over recent decades and all the water from melting ice.³ Yet, if sufficient reductions of greenhouse emissions do not take place, the ocean will no longer be able to play these central functions.

Coastal and island populations are at the frontline of climate change, and will suffer disproportionate impacts. Sea level rise poses serious risks to island communities, potentially covering islands entirely and displacing populations. Fisheries will be affected by changes in ocean temperature and chemistry, posing risks to food security and livelihoods. Ocean acidification will change the chemistry of the ocean, impacting

² **These recommendations are emanating from the work of the individual authors of the Policy Brief noted in footnote 1. Any errors or omissions are the responsibility of the authors. The views expressed in these recommendations do not necessarily reflect the views of each of the organizations co-sponsoring the Oceans Day at COP 21.**

³ IPCC, 2013: Climate Change 2013: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Fifth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change [Stocker, T.F., D. Qin, G.-K. Plattner, M. Tignor, S.K. Allen, J. Boschung, A. Nauels, Y. Xia, V. Bex and P.M. Midgley (eds.)]. Cambridge University Press, Cambridge, United Kingdom and New York, NY, USA, 1535 pp, doi:10.1017/CBO9781107415324; Gattuso et al (2015). Contrasting futures for ocean and society from different anthropogenic CO₂ emissions scenarios. *Science*. 349 (6243), aac4722 [DOI:10.1126/science.aac4722]

fisheries, corals, and molluscs, as well as sensitive areas such as the Arctic, and will have significant effects on the economy and food security of coastal and island nations around the world.

Therefore, reductions in greenhouse gasses must be made in order to reduce the effects of climate change on the oceans and reduce the risks posed to island and coastal populations, as well as to coastal and marine ecosystems.

Main Findings

The ocean and coasts provide critical ecosystem services, including biogeochemical and physical processes, making the ocean critical for planetary survival.

The ocean provides essential proteins and nutrients to over 4 billion people around the globe; disruption of ocean processes will impact food security and livelihoods.

Increased intensity and frequency of storm surges, sea-level rise, increased coastal flooding, and increased exposure to pathogens, will significantly impact the safety and security of coastal and island communities, human health and food security.

Climate change could result in the displacement of an estimated 50-200 million people by 2050.

The risks of climate change are non-linear, and gradual changes in emissions could rapidly increase risks.

Risks to humans depend on how well emissions are reduced; however, even the lowest emission trajectories show a 33% chance of exceeding the 2°C target and pose serious risks to the survival of marine species, such as corals and bivalves.

2. Mitigation

2.0 Further develop and apply mitigation measures using the oceans, including implementing “blue carbon” policies, reducing CO₂ emissions from ships, developing ocean-based renewable energy, and considering ocean-based carbon capture and storage.

2.1 Conserve and sustainably manage coastal ecosystems (e.g., mangroves, seagrass beds, salt marshes) as major carbon sinks, and integrate the management of the coastal carbon ecosystems (“blue carbon”) into the policy and financing processes of the UNFCCC as a major tool for climate change mitigation

--Account for the contribution of coastal ecosystems as greenhouse gas emissions and removals in the Intended Nationally Determined Contributions

2.2 Further accelerate progress in addressing air emissions from ships

2.3 Sustainably develop ocean-based renewable energy (such as offshore wind power, wave energy, tidal power, and aquatic biofuels); and accelerate efforts to implement these approaches through integrated marine planning and enhanced regulatory frameworks

2.4 Consider the potential for ocean-based carbon capture and storage, and, if appropriate, further develop regulatory systems for ocean-based sequestration and marine engineering

3. Adaptation

3.0. Implement ecosystem-based adaptation strategies through integrated coastal and ocean management institutions at national, regional, and local levels to reduce vulnerability of coastal/ocean ecosystems and of human settlements, and build the management capacity, preparedness, resilience, and adaptive capacities of coastal and island communities.

Adaptation efforts in coastal and island communities in 183 coastal countries and SIDS which are at the frontline of climate change should:

3.1 Be carried out through the integrated coastal and ocean management/marine spatial planning institutions created at national and local levels in all regions of the world since the 1992 Earth Summit, in close cooperation with disaster risk agencies and affected sectors and communities

3.2 Apply ecosystem-based approaches to adaptation, especially regarding green infrastructure to provide natural system protection for defense against sea level rise, storms, and flooding

3.3 Establish and effectively manage coherent networks of marine protected areas to protect marine biodiversity and to enhance resilience of marine ecosystems to climate change, achieving, at a minimum, the Convention on Biological Diversity's Aichi Biodiversity Target of conserving at least 10% of marine and coastal areas by 2020

3.4 Develop and support measures to address the issues associated with the displacement of coastal and island populations as a result of climate change, which will necessitate improvement of international law in terms of definitions, rights and procedures for climate-induced refugees and migrants

3.5 Be cognizant of the global Voluntary Guidelines for Securing Sustainable Small-Scale Fisheries, taking into account the differential impacts of natural and human-induced disasters and climate change on small-scale fisheries; paying particular attention to vulnerable and marginalized groups and the need to support the progressive realization of the right to adequate food

3.6 Promote and apply Blue Economy approaches with emphasis on low-carbon solutions and economic benefits to developing countries and SIDS (following SDG target 14.7)

4. Financing

Adaptation and mitigation efforts in coastal and island communities in 183 coastal countries and SIDS which are at the frontline of climate change should:

4.0 Receive sufficient funding to support adaptation and mitigation efforts related to ocean and coastal areas/human populations, including through:

1) directing a significant portion of the current climate funds to coastal and SIDS issues

2) considering creation of a special coastal adaptation fund

3) developing supplementary financing to support adaptation and mitigation efforts through innovative approaches and partnerships

This will entail:

4.1 Examination of assessments of the costs of adaptation and mitigation in coastal countries and in SIDS to inform planning and implementation of adaptation and mitigation programs

--For example, existing estimates of the costs of adaptation in coastal areas and SIDS have been found to underestimate the investment needed, and to be fragmented and incomplete, e.g., cost estimates for sea level rise typically focus on infrastructure damage but do not address saltwater intrusion in coastal aquifers and the destruction of habitats that support fisheries and aquaculture

--For example, what will be the costs of ocean-based mitigation; e.g., costs to integrate Blue Carbon into coastal and ocean management, costs of mitigation efforts by the shipping industry, costs of renewable energy, and costs of carbon capture and storage (CCS)?

4.2 What financing measures will need to be developed and supported to address the issues associated with the displacement of coastal and island populations as a result of climate change?

--The dimensions and magnitude of this central problem are only beginning to emerge; attention at global and national levels needs to be focused on this issue, including on means of financing the consequences of climate-induced population displacement

4.3 How to ensure the continued provision of sufficient funding to support adaptation and mitigation efforts in coastal and island nations/communities?

Some possible alternatives for additional study/discussion/consideration:

--Development of a Financial Tracking mechanism to examine and report on financial flows to support climate change responses in coastal and SIDS countries/communities. This could, for example, include tracking ocean adaptation projects and their implementation within National Adaptation Programs of Action (NAP)

--Earmark funds in global public finance mechanisms (such as the Green Climate Fund) to support adaptation and mitigation in coastal areas and SIDS

--Earmark 10% of investment in “gray” coastal infrastructure to be directed towards coastal habitat protection and restoration

--Develop and implement private sector initiatives as voluntary mechanisms to generate funding for ocean adaptation

5. Capacity Development

5.0 Provide technical and financial assistance to SIDS, developing countries, and economies in transition to build capacity in the form of knowledge, tools, and scientific and political expertise to implement mitigation and adaptation measures, develop adaptive management capacity, early warning systems, and disaster risk reduction, and to develop knowledge management mechanisms to share knowledge among all countries within and outside the UNFCCC frameworks.

Capacity development efforts in coastal and island communities in 183 coastal countries and SIDS which are at the frontline of climate change should:

5.1 Provide technical and financial assistance to build capacity to develop and implement mitigation and adaptation measures to address climate change at the individual, institutional, and systemic levels

Action around ocean and climate capacity development should be framed along the following strategic goals:

--Develop capacity for coastal and marine adaptation (e.g., mainstreaming climate change adaptation into integrated coastal area management/planning, disaster preparedness, land-use planning, environmental conservation, and national plans for sustainable development), mitigation (e.g., management of carbon sinks), scientific research and observing systems, and public education and outreach, and establish indicators within UNFCCC review processes to assess progress in capacity development in these areas

--Integrate the ocean and climate perspectives in the implementation of the UNFCCC capacity development and technology transfer frameworks for developing countries and economies in transition through a consolidated framework of action (as illustrated by IOC Criteria and Guidelines on the Transfer of Marine Technology, which effectively cover both pure technology transfers and activities that would traditionally fall under capacity development, such as technical training and the sharing of knowledge)

--Within the SAMOA Pathway and other frameworks, reinforce existing adaptive capacity, including traditional knowledge, technologies, and skills in Small Island Developing States with the requisite balance of knowledge, tools, public support, scientific and political expertise, needed to implement mitigation and adaptation measures

--Promote the enhancement of marine policy centers in developing countries and SIDS to build capacity in management and policy related to oceans and climate

5.2 Strengthen the advancement of global marine observations, research, and related capacity development within the UNFCCC processes and beyond:

--Encourage the active participation of marine scientists and existing marine observation networks in the preparation of the Global Observing System for Climate (GCOS) implementation plan, envisaged to be presented and discussed at the UNFCCC COP 22

--Support the creation of the IPCC report on Oceans--this report would integrate and update the assessment of AR5 using scientific findings on the central role of oceans and climate and likely scenarios and consequences, as well as help to prepare and set the stage for AR6

--Support observation and science programs to fill the existing data gaps, in particular international collaborations such as the Argo network of oceanographic floats, which illustrate how international cooperation can rapidly improve our understanding of the physical behavior of the ocean providing important insight into its long-term subsurface variability

--Sustained ocean observation should be included as part of national commitments, particularly within the framework of UNFCCC and Agenda 2030/ SDG 14, in response to the call to increase knowledge to manage marine ecosystems sustainably, and understand the impacts of climate change and ocean acidification

--Enhance technical capacity development of vulnerable countries through the establishment of regional oceanographic centers to increase cooperation amongst States on ocean-climate research and multi-disciplinary observation (in accordance with SAMOA Pathways decision 58.f)

--Support actions implemented by the Global Ocean Acidification Network (GOA-ON) to facilitate cooperation and coordination between ongoing and planned ocean acidification observing programs and to deliver the results to enable scientists and policy-makers to develop the best adaptation and mitigation strategies

5.3 Expand public outreach and education efforts to enhance individual capacity and public understanding of the ocean's role in planetary survival and in global and national well-being, of the risks posed to SIDS and coastal communities by climate change, and to catalyze support for mitigation and adaptation responses, echoing the call on education and awareness-raising made by the Lima Declaration on Education and Awareness-raising (COP 20, 2014)

--Encourage formal and informal education and public awareness programs to prepare societies for the impacts of climate change and to promote climate-resilient sustainable development, and include all stakeholders, including children, youth, the elderly, women, persons with disabilities, indigenous and local communities and non-governmental organizations in the implementation of these programs (Lima Ministerial Declaration)

--Encourage UNFCCC Parties to participate in intergovernmental panels and expert groups under the United Nations on matters related to climate change education, natural science, and public awareness, with an emphasis on oceans, coasts, and SIDS (Lima Ministerial Declaration)

5.4 Improve awareness and understanding among policymakers, especially at the UNFCCC and in other high-level decision making bodies, of the importance of oceans and climate issues and the need to take bold policy measures in the next five years to enhance the well-being of oceans ecosystems for planetary survival and human well-being.

--Strengthen the overall visibility of ocean-based capacity development issues and solutions within the climate debate and in the post-COP 21 climate regime through UNFCCC processes

Contacts: Dr. Biliانا Cicin-Sain (bilianacicin-sain@globaloceans.org), Dr. Miriam Balgos (miriambalgos@globaloceans.org), Global Ocean Forum and University of Delaware

オーシャンズ・デイ@COP 21 パリ

国連気候変動枠組条約



2015年12月1日

「オーシャンズ・デイ@COP 21」参加者向け

海洋と気候に関する政策提言案の概要

海洋と気候に関する国際作業部会（調整役：グローバル・オーシャン・フォーラム）

はじめに

本概要は、海洋と気候に関する主要課題についての政策概要を作成し、今後5年間における海洋と気候に関する戦略的行動計画を策定するにあたっての枠組みに関する議論のプロセスを開始すべく、グローバル・オーシャン・フォーラム（GOF）が調整し組織した「海洋と気候に関する国際作業部会」による現在実施中の取り組みに基づき考案された一連の政策提言案について説明するものである。

オーシャンズ・デイの連携機関およびその他の関連機関に所属する36名の専門家¹により構成される当作業部会は、海洋と気候に関する5つの主要課題（気候、緩和、適応、資金調達および能力開発（科学的評価および公教育を含む）において海洋が果たす中心的役割）に取り組んでいる。

海洋と気候に関するこれらの主要課題のそれぞれに関し、専門家は1) 課題の現状（また該当する場合には、当該課題に関連した科学知識）、2) 当該課題に対するUNFCCCの枠組みにおける対応の現状、3) 当該課題に対処するための戦略目標および行動、4) 今後5年間において当該課題への対応を進めるにあたり、UNFCCCの枠組み内で活用し得る機会や道筋（例：科学技術助言補助機関（SBSTA）、強化された行動のためのダーバン・プラットフォーム特別作業部会（ADP）、ナイロビ・フレームワーク等のプロセスや機関）、5) 当該課題への対応を進めるにあたり、UNFCCCの枠組みの外で活用し得る機会や道筋、6) 各課題に関する財務面の留意点についての分析を要請されている。

本取り組みを進めるにあたっては、政府、国際機関、NGOおよび民間セクターに属し、今後5年間にわたりUNFCCCの枠組みの内外において海洋と気候に関連する課題への対応を進めるにあたり貢献を希望する全ての人々の参加を受け入れていることにご留意いただきたい（参加をご希望の場合は、Miriam Balgos 博士 (miriambalgos@globaloceans.org) までお問い合わせください）。

¹海洋と気候に関する国際作業部会のメンバーは以下の通り：Biliana Cicin-Sain、Miriam Balgos、Erica Wales（グローバル・オーシャン・フォーラム）；Julian Barbieri、Vinicius Lindoso、Kirsten Isensee（IOC）；Carol Turley（プリマス海洋研究所）；Raphael Bille（太平洋共同体事務局）；Dorothee Herr（IUCN）、John Virdin、Tibor Veigh（デューク大学）、寺島紘士、前川美湖（笹川平和財団海洋政策研究所、日本）；Edmund Hughes、Fredrik Haag、Edward Kleverlaan；Glen Wright（IDDRI）；Mike Donoghue、Warren Lee Long（SPREP）；David Osborn（IAEA）、Magdalena Muir（EUCC）；Tundi Agardy（Sound Seas）；Cassandra De Young（FAO）；Kathy McLeod（The Nature Conservancy）；Christophe Lefebvre（フランス海洋保護区庁）；Ujwala Ramakrishna、（グローバル・オーシャン・フォーラム）；Janot Mendler de Suarez（赤十字社）；デラウェア大学 気候変動による移住者に関する作業部会）；Richard Bowers、Julie Steinberg、Meredith Kurz、Meghan Rowe、Michelle Burt；Doug Woodring（Ocean Recovery）；Philippe Vallette、Manuel Cira（ワールドオーシャンネットワーク）、Kateryna Wowk（Harte Institute）

国際作業部会の参加者は「オーシャンズ・デイ@COP 21」にて、以下のパネル、すなわちパネル 2「気候変動が海洋、沿岸および小島嶼開発途上国 (SIDS) に暮らす人々にもたらす影響への対応」、パネル 3「緩和と海洋 (海洋ベースの緩和ならびに適応と緩和に向けた資金調達に関する論文)」およびパネル 4「適応」に関し、この共同の取り組みに基づく「準備論文」を提示する：

本書は草案であり、政策概要の完成版は 2015 年 12 月末に提出され、検討が行われる予定である点にご留意いただきたい。「オーシャンズ・デイ@COP 21」および以下に記載する海洋関連のその他のイベントにて本提言案を提示し、意見を募るとともに、UNFCCC における枠組みの内外で行動を策定し実施すべく、今後 5 年間における海洋と気候に関する戦略的行動計画を策定するための「有志連合」の創設に着手する。

当戦略的行動計画には、どのような行動段階が求められるか、それぞれの行動段階を誰が担うか、いつまでに、どの程度の期間をかけてこれらを実施するか、そしてどのようなリソースが必要となるかといった、行動段階に関する提言を含めるものとする。

「オーシャンズ・デイ@COP 21」の出席者には、COP 21 開催期間中に行われる以下の会合にて、海洋と気候の課題に対して今後 5 年間にわたり UNFCCC の枠組みの内外で講じ得る今後の対応に関する議論にも合わせてご参加いただきたい：

--12 月 3 日 11:15 - 12:45 レッドゾーン (「海洋と気候フォーラム」開催期間中) 「COP21 を受けた海洋と気候に関する戦略計画に向けて」ルーム 8

--12 月 7 日 16:45 - 18:15 ブルーズーン 「UNFCCC COP21 の意欲的協定にて海洋と沿岸を盛り込むことの重要性」ルーム 2

--12 月 8 日 11:15 - 12:45 レッドゾーン 「UNFCCC の意欲的協定にて海洋と沿岸を取り上げることの重要性：実施に向けての準備」ルーム 5

提言案に対する意見および、海洋と気候に関する 5 ヶ年戦略計画の策定と実施への協力の申し出については、グローバル・オーシャン・フォーラムの Biliana Cicin-Sain 博士 (bilianacicin-sain@globaloceans.org) 宛にご連絡ください。

海洋と気候に関する提言案²

1. 地球の存続および人間の経済的・社会的福祉において海洋が果たす中心的役割：意思決定者に与えられた選択肢

1.0 沿岸および島のコミュニティ、海洋生態系ならびに海洋化学にもたらされる破滅的影響を回避すべく、温室効果ガスの厳格な排出削減を採択する。

海洋は、気候に対して重要な役割を果たしている。海洋は地球の気候と天候を左右する主たる要素として、大気中に占める酸素の 50% を生成し、地球全体における一次生産の 50% を担っている。海洋はとりわけ、大気中の二酸化炭素量および熱量の調整を通じ、気候に影響を及ぼしている。現在、海洋は人為起源による二酸化炭素排出量の約 30% に加え、ここ数十年の間に地球システムの温暖化により生成された熱量の 90% 以上、ならびに融氷により生じる全ての水を取り込ん

²これらの提言は、脚注 1 に記載した政策概要の著者の個々の作業により作成されたものであり、誤りや脱落については、それぞれの著者が責任を負う。本提言において示された見解は、「オーシャンズ・デイ@COP 21」を共催する各機関の見解を必ずしも反映するものではない。

でいる³。しかし、温室効果ガスの排出量が十分に削減されなければ、海洋がこれらの重要な機能を今後も果たし続けていくことは不可能である。

沿岸や島に暮らす人々は気候変動と隣合わせにあり、過度な影響を被ることとなる。海面上昇は、島を完全に飲み込み、そこに暮らす人々の居住地が失われる恐れがあるため、島のコミュニティに深刻なリスクをもたらすものである。漁業は海水の温度やその化学的性質の変化による影響を受け、これにより食糧安全保障や人々の暮らしにリスクが及ぶ。海洋酸性化は海洋の化学的性質を変化させ、漁業、サンゴ、軟体動物ならびに北極圏などの影響を受けやすい地域に影響をもたらすものであり、世界中の沿岸地域や島国の経済や食糧安全保障に深刻な影響を及ぼす。

それ故に、気候変動が海洋にもたらす影響を和らげるとともに、島や沿岸に暮らす人々、そして沿岸と海洋生態系にもたらされるリスクを緩和するために、温室効果ガスの削減が必須となる。

主な所見

海洋および沿岸は、生物地球化学的プロセスおよび物理的プロセスを含めた重要な生態系サービスを提供するものであり、そのため海洋は地球の存続にとって不可欠な存在である。

海洋は、全世界の40億を上回る人々に必須タンパク質や栄養素を供給しており、海洋プロセスの攪乱は食糧安全保障や人々の暮らしに影響をもたらす。

高潮の強度や頻度の増加、海面上昇、沿岸洪水の増加や病原体への接触の増加は、沿岸や島のコミュニティにおける安全確保、人々の健康および食糧安全保障に著しい影響を及ぼす。

気候変動により、2050年までに推定で5,000万人から2億人の人々が現在の居住地からの移動を余儀なくされる可能性がある。

気候変動のリスクは一定ではなく、排出量の段階的变化に伴い急速にリスクが高まる可能性がある。

排出量をいかに効率的に削減できるかにより、人間にもたらされるリスクの程度は異なってくる。しかし、排出量が最も低い場合であっても、目標である2°C以内の気温上昇を上回る可能性は33%であり、サンゴや双殻類などの海洋生物の生存にとって深刻なリスクをもたらす。

2. 緩和

2.0 「ブルーカーボン」政策の実施、船舶由来の二酸化炭素の排出量削減、海洋ベースの再生可能エネルギー開発、ならびに海洋ベースの二酸化炭素の回収および貯留の検討を含め、海洋を活用した緩和措置の開発と適用を推進する。

2.1 主要な二酸化炭素吸収源としての沿岸生態系（例：マングローブ、海草藻場、塩性湿地）を保全し、持続的に管理するとともに、気候変動に対する主要な緩和措置として、炭

³IPCC (2013年) : 「気候変動 2013 - 自然科学的根拠」 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第5次評価報告書に対する第1作業部会の寄稿 [Stocker, T.F., D. Qin, G.-K. Plattner, M. Tignor, S.K. Allen, J. Boschung, A. Nauels, Y. Xia, V. Bex および P.M. Midgley 編纂] ケンブリッジ大学出版局 (英国ケンブリッジおよび米国ニューヨーク州ニューヨーク市 : ケンブリッジ大学出版局, 1535 pp, doi : 10.1017/CBO9781107415324 ; Gattuso その他 (2015年) 「異なる人為的二酸化炭素排出シナリオによる海と社会の対照的な未来」 サイエンス誌 第6243号 第349巻, aac4722 [DOI:10.1126/science.aac4722]

素を吸収する沿岸生態系（「ブルーカーボン」）の管理を UNFCCC の政策および資金調達プロセスに組み込む。

-- 「各国が自主的に決定する約束草案」（INDC）にて、温室効果ガスの排出および除去において沿岸生態系が果たす役割を説明する。

2.2 船舶由来の大気排出物への対処に向けた進展をさらに加速させる。

2.3 海洋ベースの再生可能エネルギー（洋上風力、波力、潮力および水生生物燃料等）を持続的に開発し、統合型海洋計画および強化された規制の枠組みを通じてこれらの手法を実施する取り組みを加速させる。

2.4 海洋による二酸化炭素の回収および貯留の可能性について検討し、適切な場合には、海洋隔離および海洋工学に向けた規制体制の開発を進める。

3. 適応

3.0. 国、地域および現地レベルにおける沿岸と海洋の統合管理機関を通じて生態系ベースの適応戦略を実施することで、沿岸および海洋の生態系、ならびに人間の定住地の脆弱性を軽減するとともに、沿岸や島のコミュニティにおける管理能力、準備体制、回復力および適応能力を開発する。

気候変動と隣合わせにある 183 の沿岸国や小島嶼開発途上国の沿岸および島のコミュニティにおいて、適応の取り組みを以下の要領にて実施する必要がある：

3.1 1992 年の地球サミット以降に世界の全地域において国および現地レベルで創設された沿岸および海洋の統合管理機関や海洋空間計画機関を通じ、災害リスク対策機関および災害の影響を被るセクターやコミュニティとの密な連携のもとで実施する。

3.2 生態系ベース、特にグリーンインフラに関する適応手法を応用し、海面上昇、暴風雨および洪水に対応すべく、自然システムによる防御策を講じる。

3.3 海洋保護区における密着型ネットワークを確立し効果的に管理することにより、海洋生物多様性を保護するとともに、気候変動に対する海洋生態系の回復力を高め、最低でも、2020 年までに海域および沿岸域の少なくとも 10%を保全するという生物多様性条約の愛知目標を達成する。

3.4 気候変動の結果として、沿岸および島に暮らす人々が現在の居住地を失うことに関連した課題への対応措置を策定し、支援する。これには、気候を要因として生じる難民や移住者の定義、権利および手続きといった観点から国際法を改善することが必要となる。

3.5 「持続可能な小規模漁業を保護するための世界的な自主ガイドライン」を認識した上で、自然災害および人為的災害や気候変動が小規模漁業にもたらす特異的影響を考慮するとともに、社会的弱者や周縁化された集団、ならびに十分な食糧を確保する権利の漸進的実現を支援する必要性に対して特段の注意を払う。

3.6 (持続可能な開発目標の 14.7 に沿って) 低炭素ソリューションおよび発展途上国や小島嶼開発途上国の経済的便益に重点を置き、「ブルーエコノミー」の手法を推進し応用する。

4. 資金調達

気候変動と隣合わせにある 183 の沿岸国や小島嶼開発途上国の沿岸および島のコミュニティにおける適応と緩和の取り組みには、以下の事柄が求められる：

4.0 海域および沿岸域、そしてそこに暮らす人々に関連した適応と緩和の取り組みを支援するため、以下の方法を通じて十分な資金を受ける：

- 1) 既存の気候関連基金のかなりの割合を、沿岸および小島嶼開発途上国の課題への対応に充てる。
- 2) 沿岸地域における適応のために特別基金の創設を検討する。
- 3) 革新的な手法および連携を通じた適応と緩和の取り組みを支援するために、補足的な資金調達の手段を開発する。

そのためには、以下の取り組みが必要となる：

4.1 適応および緩和プログラムの計画と実施について情報を提供すべく、沿岸国および小島嶼開発途上国における適応と緩和に伴う費用の評価について検討する。

--例えば、沿岸域および小島嶼開発途上国における適応に伴う既存の費用概算は、必要な投資を低く見積もっており、かつ断片的で不完全であることが判明している。例：海面上昇への対応に関する費用概算は、概してインフラ被害に重点を置いているが、沿岸帯水層への塩水侵入や、漁業および水産養殖を支える生息環境の破壊には目を向けていない。

--例えば、海洋ベースの緩和に伴う費用には何が含まれるか？

例：沿岸および海洋管理に「ブルーカーボン」を組み込むための費用、船舶業界による緩和の取り組みに伴い生じる費用、再生可能エネルギーに要する費用、ならびに二酸化炭素の回収および貯留 (CCS) に伴う費用

4.2 気候変動の結果として沿岸および島に暮らす人々が現在の居住地を失うことに関連した課題に対処すべく、どのような資金調達措置を開発し支援する必要があるか？

--この主要課題の規模と重大性は、最近になり判明し始めたところである。すなわち、気候変動に伴う人々の移住に対する資金調達の方法を含め、世界レベルおよび国レベルでこの課題に注目していく必要がある。

4.3 沿岸諸国および島国やコミュニティにおける適応と緩和の取り組みを支援するための十分な資金の継続的な提供を確保する手法とは？

追加的な研究、議論および検討の対象となり得る選択肢は以下の通りである：

--沿岸国および小島嶼開発途上国やコミュニティにおける気候変動への対応を支援するための資金の流れを調査し報告する資金追跡メカニズムを開発する。これには例えば、国別適応行動計画（NAP）の枠組み内における海洋適応プロジェクトの追跡とその実施が含まれる場合がある。

--世界的な公共財政メカニズム（「緑の気候基金」等）において、沿岸域や小島嶼開発途上国での適応と緩和の取り組みを支援するための資金を割り当てる。

--沿岸の「グレー」インフラへの投資額の10%を、沿岸生息地の保護と回復に割り当てる。

--自主的メカニズムとして民間セクターによる取り組みを開発し実施することにより、海洋適応のための資金を創出する。

5.能力開発

5.0 緩和および適応措置の実施や、適応管理能力、早期警戒システムおよび防災手段の開発、ならびに UNFCCC の枠組みの内外で全ての国々と知識を共有するための知識管理手法の開発のために、知識、ツールならびに科学のおよび政治的専門知識といった形における能力を開発すべく、小島嶼開発途上国、発展途上国および経済移行国に対し、技術的および資金的支援を提供する。

気候変動と隣合わせにある 183 の沿岸国や小島嶼開発途上国の沿岸および島のコミュニティにおいて、能力開発に向けた以下の取り組みを行う必要がある：

5.1 個人、組織および体系的レベルで気候変動に対処するための緩和および適応措置を開発し実施するにあたっての能力を構築すべく、技術的および資金的支援を提供する。

海洋と気候に関する能力開発のための行動は、以下の戦略目標に沿って構成される必要がある：

--沿岸および海洋適応（例：統合沿岸域管理および計画、災害対策、土地利用計画、環境保全、ならびに持続可能な開発に向けた国家計画において、気候変動への適応に主眼を置く）、緩和（例：二酸化炭素吸収源の管理）、科学研究および観測システム、ならびに公教育およびアウトリーチのための能力を開発するとともに、これらの分野における能力開発の進捗状況を評価すべく、UNFCCC の枠組みにおける見直しプロセスのための指標を確立する。

--発展途上国および経済移行国向けの UNFCCC による統合的な行動枠組みを通じた能力開発や技術移転の枠組みの実施に際し、海洋と気候の観点を取り入れる（技術訓練や知識共有など、従来の能力開発に該当する純粋な技術移転と活動の両方を効果的に網羅した「海洋技術の移転に関する IOC 基準および指針」にて説明されている通り）。

--「小島嶼開発途上国行動モダリティ推進の道」およびその他の枠組み内で、緩和および適応措置を実施するにあたり必要となる知識、ツール、公的支援、科学的お

よび政治的専門知識に関して不可欠な均衡を備えた小島嶼開発途上国の伝統的知識、技術および技能を含めた既存の適応能力を強化する。

--海洋と気候に関連する管理および政策に関して能力を開発すべく、発展途上国や小島嶼開発途上国における海洋政策センターの強化を推進する。

5.2 UNFCCCのプロセスおよびその枠組みを超えての地球規模の海洋観測、研究ならびに関連する能力開発の進展を促す。

--UNFCCC COP 22における発表と議論が想定されている全球気候観測システム（GCOS）実施計画を作成するにあたり、海洋科学者および既存の海洋観測ネットワークによる積極的な参加を奨励する。

--海洋に関する IPCC 報告書の作成を支援する。本報告書は、海洋と気候が果たす中心的役割に関する科学的知見、想定されるシナリオおよびこれに伴う結果を用いて IPCC 第5次評価報告書（AR5）の評価を統合し更新するとともに、AR6の準備と作成に役立てるためのものである。

--既存のデータ格差、特に、長期的な水面下変動に関し重要な洞察を提供する海洋の物理的挙動に対する理解を、国際協力を通じていかにして速やかに向上させることができるかを例証した海洋フロートに関するアルゴネットワークなどの国際連携に関するデータ格差を補うための観測および科学プログラムを支援する。

--海洋生態系を持続的に管理するための知識を向上させるとともに、気候変動および海洋酸性化の影響を理解する必要性に対応すべく、国を挙げての取り組みの一環として、とりわけ UNFCCC および持続可能な開発のための 2030 アジェンダ/持続可能な開発目標の目標 14 の枠組みにおいて、持続的な海洋観測を取り入れる必要がある。

--（「小島嶼開発途上国行動計画モダリティ推進への道」決定事項 58 項 f に基づき）海洋気候研究および総合的観測に関して国家間の協力体制を強化すべく、地域海洋センターの設立を通じて脆弱諸国の技術的能力開発を推進する。

--現在実施中の、および計画されている海洋酸性化観測計画に関する協力と調整を促すとともに、科学者や政策立案者が適応と緩和に関して最適な戦略を策定できるような成果をもたらすべく、「海洋酸性化に関する地球規模ネットワーク」（GOA-ON）が実施する活動を支援する。

5.3 地球の存続および世界的・国家的福祉において海洋が果たす役割、ならびに気候変動が小島嶼開発途上国や沿岸のコミュニティにもたらすリスクに対する個人の能力を高め、一般的理解を向上させるとともに、緩和や適応の対応のための支援を促進すべく、「教育と啓発に関するリマ宣言」（2014年のCOP20）における教育および意識向上に対する呼びかけに同調する形で、一般向けのアウトリーチや教育の取り組みを拡大する。

--気候変動の影響に対応できる社会を形成し、気候変動に対する回復力を備えた持続可能な開発を推進すべく、正規教育や非公式教育および一般向けの意識向上プログラムを奨励するとともに、子どもや若者、高齢者、女性、障害を持つ人々、先住

民、地域社会および非政府組織を含めた全てのステークホルダーをこれらのプログラムの実施に参画させる（リマ閣僚宣言）。

--海洋、沿岸および小島嶼開発途上国に重点を置いた気候変動に関する教育、自然科学および一般の意識向上の関連課題について、UNFCCC の関係者による国連の政府間パネルや専門家グループへの参加を奨励する（リマ閣僚宣言）。

5.4 地球の存続と人間の福祉のために海洋生態系を良好な状態に高めるべく、政策立案者、特に UNFCCC およびその他の高位の意思決定機関に属する政策立案者の、海洋および気候関連の課題の重要性、ならびに今後 5 年間に於いて大胆な政策措置を実施する必要性に対する認識と理解を向上させる。

--気候に関する議論および、UNFCCC のプロセスを通じた COP21 を受けての気候変動対応体制において、海洋ベースの能力開発課題とその解決策に対する全般的な認知度を向上させる。

問い合わせ先：Biliana Cicin-Sain 博士 (bilianacicin-sain@globaloceans.org)、Miriam Balgos 博士
(miriambalgos@globaloceans.org) / グローバル・オーシャン・フォーラムおよびデラウェア大学



General Assembly

Distr.: General
16 December 2015

Original: English

Seventieth session
Agenda item 20*

Sustainable development

Report of the Second Committee**

Rapporteur: Ms. Chantal Uwizera (Rwanda)

I. Introduction

1. The Second Committee held a substantive debate on agenda item 20 (see A/70/472, para. 2). Action on the item was taken at the 29th, 31st, 32nd, 34th, 35th and 36th meetings, on 5, 12 and 19 November and 4, 10 and 14 December 2015. An account of the Committee’s consideration of the item is contained in the relevant summary records.¹

II. Consideration of draft resolution A/C.2/70/L.3/Rev.1

2. At the 34th meeting, on 4 December, the representative of Fiji, on behalf of Sweden and Australia, Bangladesh, Belarus, Belgium, Cabo Verde, Cameroon, the Comoros, Cuba, Dominica, Estonia, Fiji, Georgia, Grenada, Indonesia, Israel, Italy, Japan, Kazakhstan, Kiribati, Maldives, Malta, the Marshall Islands, Micronesia (Federated States of), Monaco, Morocco, Nauru, the Netherlands, New Zealand, Palau, Panama, Papua New Guinea, Peru, the Philippines, Poland, Portugal, Samoa, Senegal, Seychelles, Solomon Islands, Spain, Sweden, Thailand, Timor-Leste, Tonga, Tuvalu and Vanuatu, introduced a draft resolution entitled “United Nations Conference to Support the Implementation of Sustainable Development Goal 14: Conserve and Sustainably Use the Oceans, Seas and Marine Resources for Sustainable Development” (A/C.2/70/L.3/Rev.1) and announced that Albania, Angola, Austria, the Bahamas, Bosnia and Herzegovina, Chile, Croatia, Cyprus, the

* To be considered jointly with agenda item 79 (a).
** The report of the Committee on this item is being issued in 10 parts, under the symbols A/70/472, A/70/472/Add.1, A/70/472/Add.2, A/70/472/Add.3, A/70/472/Add.4, A/70/472/Add.5, A/70/472/Add.6, A/70/472/Add.7, A/70/472/Add.8 and A/70/472/Add.9.
¹ A/C.2/70/SR.29, A/C.2/70/SR.31, A/C.2/70/SR.32, A/C.2/70/SR.34, A/C.2/70/SR.35 and A/C.2/70/SR.36.



Czech Republic, Denmark, Finland, France, Germany, Greece, Guinea-Bissau, Hungary, Iceland, Ireland, Latvia, Lebanon, Liberia, Lithuania, Luxembourg, Mali, Mauritania, Mauritius, Montenegro, Mozambique, Qatar, Romania, Saint Kitts and Nevis, San Marino, Serbia, Singapore, Slovenia, Suriname, Tajikistan, Tunisia, Ukraine and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland had joined in sponsoring the draft resolution. Subsequently, Algeria, Chad, Equatorial Guinea, Guinea, Kenya, the Niger, Senegal, Switzerland, the former Yugoslav Republic of Macedonia, Togo and the United Republic of Tanzania also joined in sponsoring the draft resolution.

3. At the same meeting, the Committee was informed that draft resolution A/C.2/70/L.3/Rev.1 had no programme budget implications.

4. Also at the same meeting, the Committee adopted draft resolution A/C.2/70/L.3/Rev.1 (see para. 6).

5. Also at the 34th meeting, a statement was made by the representative of the Bolivarian Republic of Venezuela.

III. Recommendation of the Second Committee

6. The Second Committee recommends to the General Assembly the adoption of the following draft resolution:

United Nations Conference to Support the Implementation of Sustainable Development Goal 14: Conserve and Sustainably Use the Oceans, Seas and Marine Resources for Sustainable Development

The General Assembly,

Recalling the outcome document of the United Nations Conference on Sustainable Development, held in Rio de Janeiro, Brazil, from 20 to 22 June 2012, entitled “The future we want”,¹

Reaffirming its resolution 70/1 of 25 September 2015, entitled “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”, in which it adopted a comprehensive, far-reaching and people-centred set of universal and transformative Sustainable Development Goals and targets, its commitment to working tirelessly for the full implementation of this Agenda by 2030, its recognition that eradicating poverty in all its forms and dimensions, including extreme poverty, is the greatest global challenge and an indispensable requirement for sustainable development, its commitment to achieving sustainable development in its three dimensions — economic, social and environmental — in a balanced and integrated manner, and to building upon the achievements of the Millennium Development Goals and seeking to address their unfinished business,

Reaffirming also its resolution 69/313 of 27 July 2015 on the Addis Ababa Action Agenda of the Third International Conference on Financing for Development, which is an integral part of the 2030 Agenda for Sustainable Development, supports and complements it, helps to contextualize its means of implementation targets with concrete policies and actions, and reaffirms the strong political commitment to address the challenge of financing and creating an enabling environment at all levels for sustainable development in the spirit of global partnership and solidarity,

Reaffirming that the implementation of the Sustainable Development Goals will depend upon a revitalized and enhanced Global Partnership for Sustainable Development, bringing together Governments, civil society, the private sector, the United Nations system and other actors, and noting in this regard the interest expressed in holding future conferences or events at a high level that would complement but not duplicate existing efforts and activities to support implementation and to maintain political momentum to achieve Sustainable Development Goal 14,

Recognizing the central role of the General Assembly, the Economic and Social Council and the high-level political forum on sustainable development held under their auspices, as well as the role of the United Nations Open-ended Informal Consultative Process on Oceans and the Law of the Sea and the important

¹ Resolution 66/288, annex.

contribution of all relevant specialized agencies and funds and programmes of the United Nations in the implementation of Sustainable Development Goal 14,

1. *Decides* to convene the High-level United Nations Conference to Support the Implementation of Sustainable Development Goal 14: Conserve and Sustainably Use the Oceans, Seas and Marine Resources for Sustainable Development, to be held in Fiji from 5 to 9 June 2017, coinciding with World Oceans Day, to support the implementation of Sustainable Development Goal 14;
2. *Also decides* that all costs relating to the Conference and its preparation shall be financed through extrabudgetary resources;
3. *Welcomes* the generous offer by the Governments of Fiji and Sweden to co-host and assume the costs of the Conference;
4. *Decides* to consider, before the end of the seventieth session of the General Assembly, the modalities of the Conference in the most efficient and effective manner possible;
5. *Expresses its intention* to consider further opportunities to actively involve Governments, civil society, the private sector, the United Nations system and other actors in driving progress and supporting the implementation of Sustainable Development Goal 14.

この報告書は、ポートレースの交付金による日本財団の助成を受けて作成しました。

2015年度 島と周辺海域の持続可能な開発の推進に関する調査研究報告書

2016年3月発行

発行 公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所

〒105-8524 東京都港区1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL 03-5157-5210 FAX 03-5154-5230
<http://www.spf.org>

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

ISBN978-4-88404-333-9

